

令和 7 年度

東京都台東区各会計決算審査意見書

東京都台東区基金運用状況審査意見書

東京都台東区監査委員

8 台 監 第 3 1 号
令 和 8 年 9 月 1 日

台 東 区 長
服 部 征 夫 殿

台東区監査委員	畑	克 海
同	太 田	龍 彦
同	青 鹿	公 男

令和7年度東京都台東区各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和7年度
東京都台東区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を
付します。

目 次

第 1	審 査 の 概 要	1 頁
	1 審 査 の 対 象	1
	2 審 査 の 期 間	1
	3 審 査 の 方 法	1
第 2	審 査 の 結 果	1
	1 決 算 計 数	1
	2 財 政 運 営	1
	3 基 金 運 用	1
	4 総 括 意 見	2
	5 一般会計に関する個別意見	2
	6 特別会計に関する個別意見	4
第 3	決 算 の 概 要	5
	1 決算規模の総括	5
	2 特別区債の発行状況	7
	3 普通会計決算による主な財政指標	8
	4 一 般 会 計	9
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	9
	(2) 歳 入	10
	(3) 歳 出	26
	5 国民健康保険事業会計	37
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	37
	(2) 歳 入	37
	(3) 歳 出	42
	6 後期高齢者医療会計	47
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	47
	(2) 歳 入	47
	(3) 歳 出	51
	7 介 護 保 険 会 計	55
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	55
	(2) 歳 入	55
	(3) 歳 出	62

8	老人保健施設会計	67頁
(1)	決算の規模及び収支状況	67
(2)	歳入	67
(3)	歳出	71
9	病院施設会計	73
(1)	決算の規模及び収支状況	73
(2)	歳入	73
(3)	歳出	77
10	財産	79
(1)	公有財産	79
(2)	物品	80
(3)	債権	81
(4)	基金	82
第 4	基金運用状況	83
1	用品調達基金	83
2	公共料金支払基金	83
3	郵便料金基金	83

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示した。
このため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
このため、内訳の合計は100%と一致しない場合がある。
- 3 「皆増」は、前年度の決算額と比較して、前年度は数値がなく、当年度は全額増加していることを示す。「皆減」は、前年度の決算額と比較して、前年度は数値があり、当年度は全額減少していることを示す。

令和 7 年 度

東京都台東区各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和7年度東京都台東区各会計歳入歳出決算書
- (2) 附属書類
 - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 各会計実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (3) 令和7年度東京都台東区基金運用状況報告書

2 審査の期間

令和8年7月28日（火）から令和8年8月7日（金）まで

3 審査の方法

決算書、附属書類、基金運用状況報告書の計数の確認、関係諸帳簿や証書類との照合、関係者からの説明聴取を行い、定期監査、例月出納検査の結果も参考とした。

第2 審査の結果

1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿、証書類との照合審査の結果、計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

2 財政運営

各会計の決算収支等の状況については、項を改めてその概要を述べるが、計数の確認、関係諸帳簿等との照合審査の結果、一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計及び病院施設会計については、いずれも適正かつ効率的に執行され、収支の均衡に留意して健全な財政運営が図られたものと認めた。

3 基金運用

基金運用状況については、項を改めてその概要を述べるが、関係諸帳簿等との照合審査の結果、基金運用状況報告書の計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。
また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い適正になされたものと認めた。

4 総括意見

令和7年度の我が国の経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。足元の景気は、緩やかに回復しているものの、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。

本区の中小企業の景況は、令和7年7月から9月期に小売業で、10月から12月期に卸売業及びサービス業で、収益の減益幅が大幅に拡大した。令和8年1月から3月期には製造業、卸売業、小売業及びサービス業で収益の減益幅が大幅に縮小したものの、依然として厳しい状況が続いている。

本区の普通会計決算による財政指標をみると、収支の均衡を表す「実質収支比率」は、前年度から5.0ポイント減の7.9%であった。また、財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は、前年度から1.8ポイント減の81.5%であった。加えて、過去3年間の平均値を用いて地方公共団体の財政力を示す「財政力指数」は、前年度から0.01ポイント増の0.50であった。

これらのことから、本区の財政状況は一定の健全性が確保されていると認められる。なお、経常収支比率は令和5年度に1.0ポイント減少し、令和6年度に0.6ポイント増加したが、令和7年度は1.8ポイント減少した。依然として80%を超える水準に留まっており、引き続き注視していくべきである。

令和7年度は、景気は緩やかに回復したものの、物価の高騰や労働力不足などが、依然として区民生活や事業活動に影響を及ぼした。また、景気の下振れリスクや増大する行政需要に備えた取組みが必要不可欠であり、職員の採用が困難になっている状況も踏まえ、中長期的な視点に立ったより効果的・効率的な手法による事業推進が求められた。

こうした状況の中、区は子育て家庭への支援や高齢者サービス等をはじめとした区民生活等を支える取組みを充実するとともに、災害対応力の強化やまちの賑わいや活性化に要する経費を計上するなど、必要な施策を的確に実施してきた。また、現行の長期総合計画の最終期にあたる令和8年度から令和10年度までの3か年の新たな行政計画を策定した。

今後も社会経済状況の変化や多様化する区民ニーズを的確に捉え、効果的・効率的に施策を展開していく必要がある。区の将来像である「世界に輝く ひと まち たいとう」の実現を図るため、計画事業を着実に実施し、本区が将来にわたり、魅力にあふれ活力に満ちた都市であり続けられるよう、住民福祉の一層の向上を図るよう努められたい。

5 一般会計に関する個別意見

令和7年度一般会計決算は、歳入総額が1,407億8,508万9千円、歳出総額が1,341億6,963万6千円である。

歳入においては、前年度と比較して、特別区税、特別区交付金、財産収入が増となる一方、繰入金、特別区債、地方特例交付金は減となった。歳出においては、前年度と比較して、総務費、教育費、土木費、衛生費、諸支出金、議会費、産業経済費が増となる一方、民生費、

文化観光費は減となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、５７億２，１１５万７千円の黒字となった。

令和７年度に実施した主な事業を基本構想に掲げる基本目標別にみると、

(１) あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現

産前産後支援ヘルパー、要保護児童支援ネットワーク、小学校特別支援学級運営、チャレンジクラスの整備、校内別室指導支援員の配置、こどもクラブ整備助成、放課後子供教室運営、補助教材費等支援、電子図書サービス、初心者スポーツ教室など

(２) いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現

ＩＣＴを活用した健康づくり活動支援、小児インフルエンザワクチン接種費助成、がん検診、包摂的な支援の仕組みづくり、かがやき長寿ひろば、地域による介護予防活動への支援、認知症高齢者支援の推進、高齢者緊急一時宿泊、千束保健福祉センター整備など

(３) 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現

世界文化遺産登録１０周年記念、上野の山文化ゾーンフェスティバル、江戸まちたいとう芸楽祭、生誕１００年朝倉響子展、大河ドラマ「べらぼう」活用推進、企業・人材育成支援、経営相談、海外プロモーション推進、観光統計・マーケティング調査の実施など

(４) 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現

まちづくりＤＸの推進、上野・浅草地区まちづくり推進、鶯谷駅周辺まちづくり検討、総合自転車対策、水・食料・生活必需品の備蓄、井戸・備蓄倉庫等の維持管理、帰宅困難者対策の推進、花の心プロジェクト、地域緑化推進、我が社の環境経営推進など

また、区政運営の基盤となる「多様な主体と連携した区政運営の推進」では、はばたき２１相談室、多文化共生推進プラン改定、国内都市交流推進、スマート窓口の整備、おくやみコーナー運営、職員のＩＣＴリテラシー向上などに取り組んだ。さらに、物価高騰に対する支援として、おこめ券による区民生活応援、食料品等高騰対応給付金、介護・障害福祉サービス等事業者支援等が実施されるなど、各分野にわたる様々な事業が展開された。

令和７年度は、区民生活や地域経済状況が物価高騰や労働力不足等の影響により、依然として厳しい状況に置かれ、社会経済状況などの変化を的確に捉えた必要な取組みを着実に押し進める必要があった。

区の歳入においては、特別区税や特別区交付金の増が見込まれるものの、税制改正による所得控除の見直し等による影響には十分に注意する必要があった。歳出においては、子育て支援、高齢者・障害者へのサービスの充実、区有施設の保全、ＤＸの推進、災害対策の強化や中小企業支援に向けた取組みなど、様々な行政需要が増大している。また、「こどもまんなか社会」の実現やデジタル化への対応、民間事業者との更なる連携など、取り組むべき新たな行政課題も生じている。こうした変化や多様化する区民ニーズを的確に捉え、効果的・効率的に事業運営に努めることが求められている。

今後も区民生活や地域経済を支えるとともに、社会経済状況の変化を見据えながら、柔軟な組織運営とDXの推進により、持続可能な行財政運営を進めることを望むものである。

6 特別会計に関する個別意見

<国民健康保険事業会計>

令和7年度国民健康保険料の調定額に対する収入率は80.1%と、前年度より0.6ポイントの増となった。調定額に対する収入未済額は前年度と比較すると0.3ポイントの減、調定額に対する不納欠損額は前年度と比較すると0.2ポイントの減となった。今後も口座振替の勧奨や適切な納付相談、医療費適正化対策の推進に努められたい。

<後期高齢者医療会計>

令和7年度後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は98.2%と、前年度より0.1ポイントの減となった。また、滞納繰越分普通徴収保険料の調定額に対する収入率は56.1%と、前年度より1.0ポイントの減となった。今後も収入率向上への取り組みを引き続き図られたい。

<介護保険会計>

令和7年度介護保険料の調定額に対する収入率は97.1%と、前年度より0.2ポイントの減となった。今後も介護保険制度の安定した運営のため、収入率の向上や介護サービス事業者の指導、介護給付の適正化、介護予防の推進に努められたい。

<老人保健施設会計>

令和7年度の歳入のうち一般会計繰入金が53.1%、特別区債が46.8%となっている。また、歳出においては、施設管理費が79.5%、公債費の区債償還金及び利子が20.5%を構成している。施設や設備の維持保全については、今後も維持管理の計画性と財政の健全性の両立に留意されたい。

<病院施設会計>

令和7年度の歳入総額は15億3,556万48円で、前年度と比較して9億5,753万5,657円の増となった。歳入において一般会計繰入金が71.7%、特別区債が25.1%を構成している。歳出においては施設管理費が86.9%を占めている。施設や設備の維持保全については計画的に取り組まれており、今後も適切な執行を継続されたい。

第3 決算の概要

1 決算規模の総括

令和7年度における一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計、病院施設会計をあわせた決算額の合計は、次のとおりである。

歳入決算総額 1, 9 0 1 億 8 2 8 万 8, 4 3 9 円
 歳出決算総額 1, 8 2 5 億 5, 2 2 9 万 6, 9 0 6 円

これを前年度決算額と比較すると、歳入において63億1,662万6,646円（3.4%）の増、歳出において84億2,663万1,423円（4.8%）の増である。

令和7年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計及び病院施設会計の決算額は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

区 分 会計別	歳 入		歳 出		形 式 収 支	翌年度へ繰り	実 質 収 支
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	(C)=(A)-(B)	越すべき財源 (D)	(E)=(C)-(D)
一 般 会 計	円 140,785,089,024	% 74.1	円 134,169,636,037	% 73.6	円 6,615,452,987	円 894,296,000	円 5,721,156,987
国民健康保険 事 業 会 計	22,250,364,502	11.7	21,698,310,300	11.9	552,054,202	0	552,054,202
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	6,020,376,186	3.2	5,962,447,561	3.3	57,928,625	0	57,928,625
介 護 保 険 会 計	18,815,805,653	9.9	18,485,249,934	10.1	330,555,719	0	330,555,719
老 人 保 健 施 設 会 計	701,093,026	0.4	701,093,026	0.4	0	0	0
病 院 施 設 会 計	1,535,560,048	0.8	1,535,560,048	0.8	0	0	0
合 計	190,108,288,439	100	182,552,296,906	100	7,555,991,533	894,296,000	6,661,695,533

一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計及び病院施設会計の繰入、繰出に係る重複額９３億１，８５２万８，５７５円を控除した純決算額の合計は、歳入１，８０７億８，９７５万９，８６４円、歳出１，７３２億３，３７６万８，３３１円である。

なお、差引額は、一般会計における８億９，４２９万６，０００円の繰越事業費の財源を除き、純剰余金として翌年度へ繰り越された。

歳入歳出決算対前年度比較表

年 度 会計別	令 和 ７ 年 度		令 和 ６ 年 度		増 (△) 減		増 減 率	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳 入 (C)	歳 出 (D)	歳 入 (E)=(A)-(C)	歳 出 (F)=(B)-(D)	歳 入 (E)/(C)	歳 出 (F)/(D)
一 般 会 計	千円 140,785,089	千円 134,169,636	千円 136,084,003	千円 127,367,616	千円 4,701,086	千円 6,802,020	% 3.5	% 5.3
国民健康保険 事 業 会 計	22,250,365	21,698,310	22,555,187	22,075,129	△304,822	△376,819	△1.4	△1.7
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	6,020,376	5,962,448	5,858,726	5,739,009	161,650	223,439	2.8	3.9
介 護 保 険 会 計	18,815,806	18,485,250	18,311,834	17,961,999	503,972	523,251	2.8	2.9
老 人 保 健 施 設 会 計	701,093	701,093	403,888	403,888	297,205	297,205	73.6	73.6
病 院 施 設 会 計	1,535,560	1,535,560	578,024	578,024	957,536	957,536	165.7	165.7
合 計	190,108,289	182,552,297	183,791,662	174,125,665	6,316,627	8,426,632	3.4	4.8

2 特別区債の発行状況

令和7年度の特別区債発行額は、34億1,500万円である。

発行状況は、総務債が金杉区民館下谷分館大規模改修による2億3,800万円、民生債が千束保健福祉センター整備による8億2,000万円、教育債が金曾木小学校大規模改修・増築、東泉小学校大規模改修及び生涯学習センター機能強化等改修による16億4,300万円、介護サービス施設整備事業債が老人保健施設千束空調設備等更新による3億2,800万円、病院事業債が台東病院空調設備等更新による3億8,600万円である。

令和7年度末における特別区債残高は、前年度末に比べ21億2,728万2,282円(10.6%)の増である。

また、特別区債の目的別内訳、年度末残高等は、次表のとおりである。

特 別 区 債 の 発 行 状 況

区 分		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度			令 和 7 年 度
		末 現 在 高	発 行 額	収 入 額	元 金 償 還 額	末 現 在 高
一 般 会 計	総 務 債	円 2,440,117,340	円 238,000,000	円 236,343,200	円 254,051,649	円 2,424,065,691
	民 生 債	4,056,705,260	820,000,000	818,996,800	105,142,559	4,771,562,701
	衛 生 債	510,000,000	0	0	0	510,000,000
	土 木 債	0	0	0	0	0
	教 育 債	9,186,010,475	1,643,000,000	1,643,000,000	607,326,488	10,221,683,987
	減 税 補 填 債	54,716,316	0	0	45,049,149	9,667,167
	小 計	16,247,549,391	2,701,000,000	2,698,340,000	1,011,569,845	17,936,979,546
施老 設人 会保 計健	介 護 サ ー ビ ス 施 設 整 備 事 業 債	1,560,214,385	328,000,000	328,000,000	115,630,968	1,772,583,417
会病 院施 計設	病 院 事 業 債	2,187,230,858	386,000,000	386,000,000	160,516,905	2,412,713,953
合 計		19,994,994,634	3,415,000,000	3,412,340,000	1,287,717,718	22,122,276,916

3 普通会計決算による主な財政指標

最近5か年の主な財政指標は、次表のとおりである。

主 な 財 政 指 標 の 推 移

年 度		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
区 分						
実 質 収 支 比 率	台 東 区	17.6%	13.3%	11.7%	12.9%	7.9%
	特 別 区 均 平	8.6%	7.2%	6.2%	6.4%	—
経 常 収 支 比 率	台 東 区	83.4%	83.7%	82.7%	83.3%	81.5%
	特 別 区 均 平	78.6%	76.7%	76.5%	77.7%	—
財 政 力 指 数	台 東 区	0.48	0.49	0.49	0.49	0.50
	特 別 区 均 平	0.55	0.55	0.54	0.54	—

※「特別区平均」欄の比率及び指数の数値は、各区の数値の平均ではなく、23区全体の数値である。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合をいう。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

【実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100】

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、特別区税、特別区財政調整交付金普通交付金を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源等がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。本区では長期総合計画で令和10年度末の目標を70％台～80％台前半としている。

【経常収支比率＝経常的経費充当一般財源等／（経常一般財源等＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）×100】

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、特別区財政調整交付金普通交付金の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

【財政力指数＝（基準財政収入額／基準財政需要額）の過去3年間の平均値】

4 一般会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和7年度における一般会計決算は、次のとおりである。

予 算 現 額 1, 4 2 2 億 1, 1 2 9 万 8, 0 0 0 円

歳入決算額 1, 4 0 7 億 8, 5 0 8 万 9, 0 2 4 円 (収入率99.0%)

歳出決算額 1, 3 4 1 億 6, 9 6 3 万 6, 0 3 7 円 (執行率94.3%)

歳入、歳出決算の差引額66億1,545万2,987円は翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度決算額と比較すると、歳入において47億108万6,262円(3.5%)の増、歳出において68億201万9,850円(5.3%)の増である。

歳入において増加した主なものは、特別区税、特別区交付金、財産収入である。一方、減少した主なものは、繰入金、特別区債、地方特例交付金である。

歳出において増加した主なものは、総務費における公共施設建設基金積立金、教育費における東泉小学校大規模改修、総務費における情報システムの標準化である。一方、減少した主なものは、民生費における(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備(皆減)、諸支出金における区債償還金及び利子、文化観光費におけるしたまちミュージアム管理運営である。

本年度の一般会計における形式収支66億1,545万2,987円から、翌年度へ繰り越すべき財源8億9,429万6,000円を差し引いた実質収支は、引き続き57億2,115万6,987円の黒字となっており、財政運営は良好に行われたものと認められる。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 規 模 及 び 決 算 収 支 の 推 移

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	対前年度増減率	
						歳入	歳出
7	千円 140,785,089	千円 134,169,636	千円 6,615,453	千円 894,296	千円 5,721,157	% 3.5	% 5.3
6	136,084,003	127,367,616	8,716,387	200,217	8,516,170	9.0	9.0
5	124,793,174	116,837,065	7,956,109	652,239	7,303,870	△0.8	△0.9

(2) 歳 入

ア 歳入の状況について

令和7年度歳入決算は、予算現額1,422億1,129万8,000円、調定額1,425億4,592万2,094円、収入済額1,407億8,508万9,024円となっており、予算現額に対する収入率は99.0%、調定額に対する収入率は98.8%である。

不納欠損額は1億6,240万1,566円、収入未済額は16億2,733万8,424円で、これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	142,211,298,000 ^円	133,860,938,000 ^円	8,350,360,000 ^円	6.2 [%]
調 定 額	142,545,922,094	137,790,803,676	4,755,118,418	3.5
収 入 済 額	140,785,089,024	136,084,002,762	4,701,086,262	3.5
(還付未済額)	(28,906,920)	(18,725,015)	(10,181,905)	54.4
不 納 欠 損 額	162,401,566	170,124,345	△7,722,779	△4.5
収 入 未 済 額	1,627,338,424	1,555,401,584	71,936,840	4.6

前年度と比較して、収入済額は47億108万6,262円(3.5%)の増、不納欠損額は772万2,779円(4.5%)の減、収入未済額は7,193万6,840円(4.6%)の増である。

不納欠損額の減少した主なものは、諸収入における生活保護返納金である。一方、増加した主なものは、諸収入における生活保護弁償金である。

収入未済額の増加した主なものは、諸収入における生活保護弁償金である。一方、減少した主なものは、特別区税における特別区民税滞納繰越分である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 特別区税	31,321,852,727	22.2	27,192,744,661	20.0	4,129,108,066	15.2
2 地方譲与税	366,053,000	0.3	362,160,000	0.3	3,893,000	1.1
3 利子割交付金	240,130,000	0.2	127,290,000	0.1	112,840,000	88.6
4 配当割交付金	726,429,000	0.5	658,615,000	0.5	67,814,000	10.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,097,761,000	0.8	965,362,000	0.7	132,399,000	13.7
6 地方消費税 交付金	7,180,416,000	5.1	6,649,092,000	4.9	531,324,000	8.0
7 環境性能割 交付金	105,289,440	0.1	136,293,983	0.1	△31,004,543	△22.7
8 地方特例 交付金	89,991,000	0.1	1,062,524,000	0.8	△972,533,000	△91.5
9 特別区交付金	35,381,961,000	25.1	33,919,312,000	24.9	1,462,649,000	4.3
10 交通安全対策 特別交付金	22,159,000	0.0	21,989,000	0.0	170,000	0.8
11 分 担 金 及 び 負 担 金	357,458,967	0.3	637,927,792	0.5	△280,468,825	△44.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,814,162,562	2.7	3,597,694,738	2.6	216,467,824	6.0
13 国庫支出金	23,849,849,061	16.9	23,596,714,526	17.3	253,134,535	1.1
14 都 支 出 金	11,061,681,956	7.9	11,358,339,264	8.3	△296,657,308	△2.6
15 財 産 収 入	1,695,248,124	1.2	483,456,960	0.4	1,211,791,164	250.7
16 寄 附 金	511,233,216	0.4	579,843,314	0.4	△68,610,098	△11.8
17 繰 入 金	6,301,594,804	4.5	8,486,558,404	6.2	△2,184,963,600	△25.7
18 繰 越 金	8,716,386,575	6.2	7,956,108,779	5.8	760,277,796	9.6
19 諸 収 入	5,247,091,592	3.7	4,148,140,501	3.0	1,098,951,091	26.5
20 特別区債	2,698,340,000	1.9	4,143,835,840	3.0	△1,445,495,840	△34.9
歳 入 合 計	140,785,089,024	100	136,084,002,762	100	4,701,086,262	3.5

収入済額1,407億8,508万9,024円の款別の構成比率は、特別区交付金25.1%、特別区税22.2%、国庫支出金16.9%の順となっており、この3款

で64.2%を占めている。

歳入全体の増加額は、47億108万6,262円である。増加した主なものは、特別区税、特別区交付金、財産収入である。一方、減少した主なものは、繰入金、特別区債、地方特例交付金である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 特別区税

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	30,954,322,000 ^円	26,770,744,000 ^円	4,183,578,000 ^円	15.6 [%]
調 定 額	31,924,540,221	27,834,979,384	4,089,560,837	14.7
収 入 済 額	31,321,852,727	27,192,744,661	4,129,108,066	15.2
(還付未済額)	(28,757,701)	(18,637,474)	(10,120,227)	54.3
不 納 欠 損 額	78,986,671	95,137,656	△16,150,985	△17.0
収 入 未 済 額	552,458,524	565,734,541	△13,276,017	△2.3

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 特別区民税	27,980,894,385 ^円	89.3 [%]	23,796,070,340 ^円	87.5 [%]	4,184,824,045 ^円	17.6 [%]
2 軽自動車税	88,149,002	0.3	84,143,768	0.3	4,005,234	4.8
3 特別区たばこ税	3,229,149,690	10.3	3,288,693,303	12.1	△59,543,613	△1.8
4 入湯税	23,659,650	0.1	23,837,250	0.1	△177,600	△0.7
計	31,321,852,727	100	27,192,744,661	100	4,129,108,066	15.2

収入済額313億2,185万2,727円は、歳入総額の22.2%を占め、前年度と比較すると、41億2,910万8,066円(15.2%)の増である。

増加した主なものは、特別区民税現年課税分、軽自動車税環境性能割分、軽自動車税種別割現年課税分である。一方、減少した主なものは、特別区たばこ税現年課税分、特別区民税滞納繰越分、入湯税現年課税分である。

不納欠損額7,898万6,671円は、前年度と比較して1,615万985円（17.0％）の減である。減少したものは、特別区民税滞納繰越分、軽自動車税種別割滞納繰越分である。一方、増加したものは、特別区民税現年課税分、軽自動車税種別割現年課税分（皆増）である。

収入未済額5億5,245万8,524円は、前年度と比較して1,327万6,017円（2.3％）の減である。減少したものは、特別区民税滞納繰越分、軽自動車税種別割滞納繰越分、軽自動車税種別割現年課税分である。一方、増加したものは、特別区民税現年課税分である。

予算現額に対する収入率は101.2％、調定額に対する収入率は98.1％である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増（△）減	増減率
予 算 現 額	372,362,000	368,392,000	3,970,000	1.1
調 定 額	366,053,000	362,160,000	3,893,000	1.1
収 入 済 額	366,053,000	362,160,000	3,893,000	1.1

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増（△）減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 地 方 揮 発 油 税	78,812,000	21.5	83,265,000	23.0	△4,453,000	△5.3
2 自 動 車 重 量 税	261,865,000	71.5	254,814,000	70.4	7,051,000	2.8
3 地 方 道 路 税	0	0	0	0	0	—
4 森 林 環 境 税	25,376,000	6.9	24,081,000	6.6	1,295,000	5.4
計	366,053,000	100	362,160,000	100	3,893,000	1.1

収入済額3億6,605万3,000円は、歳入総額の0.3％を占め、前年度と比較すると、389万3,000円（1.1％）の増である。

増加したものは、自動車重量譲与税、森林環境譲与税である。一方、減少したものは、地方揮発油譲与税である。

予算現額に対する収入率は98.3％である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和7年度	令和6年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	313,976,000 ^円	94,876,000 ^円	219,100,000 ^円	230.9 [%]
調 定 額	240,130,000	127,290,000	112,840,000	88.6
収 入 済 額	240,130,000	127,290,000	112,840,000	88.6

収入済額2億4,013万円は、歳入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると、1億1,284万円(88.6%)の増である。

これは交付実績による増で、予算現額に対する収入率は76.5%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和7年度	令和6年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	723,316,000 ^円	374,309,000 ^円	349,007,000 ^円	93.2 [%]
調 定 額	726,429,000	658,615,000	67,814,000	10.3
収 入 済 額	726,429,000	658,615,000	67,814,000	10.3

収入済額7億2,642万9,000円は、歳入総額の0.5%を占め、前年度と比較すると、6,781万4,000円(10.3%)の増である。

これは交付実績による増で、予算現額に対する収入率は100.4%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和7年度	令和6年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	1,047,324,000 ^円	386,227,000 ^円	661,097,000 ^円	171.2 [%]
調 定 額	1,097,761,000	965,362,000	132,399,000	13.7
収 入 済 額	1,097,761,000	965,362,000	132,399,000	13.7

収入済額１０億９，７７６万１，０００円は、歳入総額の０．８％を占め、前年度と比較すると、１億３，２３９万９，０００円（１３．７％）の増である。

これは交付実績による増で、予算現額に対する収入率は１０４．８％である。

第６款 地方消費税交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区 分	令和７年度	令和６年度	増（△）減	増減率
予 算 現 額	円 7,125,668,000	円 6,492,297,000	円 633,371,000	% 9.8
調 定 額	7,180,416,000	6,649,092,000	531,324,000	8.0
収 入 済 額	7,180,416,000	6,649,092,000	531,324,000	8.0

収入済額７１億８，０４１万６，０００円は、歳入総額の５．１％を占め、前年度と比較すると、５億３，１３２万４，０００円（８．０％）の増である。

これは交付実績による増で、予算現額に対する収入率は１００．８％である。

第７款 環境性能割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区 分	令和７年度	令和６年度	増（△）減	増減率
予 算 現 額	円 137,474,000	円 105,028,000	円 32,446,000	% 30.9
調 定 額	105,289,440	136,293,983	△31,004,543	△22.7
収 入 済 額	105,289,440	136,293,983	△31,004,543	△22.7

収入済額１億５２８万９，４４０円は、歳入総額の０．１％を占め、前年度と比較すると、３，１００万４，５４３円（２２．７％）の減である。

これは交付実績による減で、予算現額に対する収入率は７６．６％である。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和7年度	令和6年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	92,483,000 ^円	1,047,261,000 ^円	△954,778,000 ^円	△91.2%
調 定 額	89,991,000	1,062,524,000	△972,533,000	△91.5
収 入 済 額	89,991,000	1,062,524,000	△972,533,000	△91.5

収入済額8,999万1,000円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、9億7,253万3,000円(91.5%)の減である。

これは交付実績による減で、予算現額に対する収入率は97.3%である。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和7年度	令和6年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	35,479,932,000 ^円	33,300,000,000 ^円	2,179,932,000 ^円	6.5%
調 定 額	35,381,961,000	33,919,312,000	1,462,649,000	4.3
収 入 済 額	35,381,961,000	33,919,312,000	1,462,649,000	4.3

収入済額353億8,196万1,000円は、歳入総額の25.1%を占め、前年度と比較すると、14億6,264万9,000円(4.3%)の増である。

これは交付実績による増で、予算現額に対する収入率は99.7%である。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和7年度	令和6年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	25,260,000 ^円	24,885,000 ^円	375,000 ^円	1.5%
調 定 額	22,159,000	21,989,000	170,000	0.8
収 入 済 額	22,159,000	21,989,000	170,000	0.8

収入済額 2, 215 万 9, 000 円は、歳入総額の 0. 0 % を占め、前年度と比較すると、17 万円 (0. 8 %) の増である。

これは交付実績による増で、予算現額に対する収入率は 87. 7 % である。

第 11 款 分担金及び負担金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	増 (△) 減	増減率
予 算 現 額	365,360,000 円	675,683,000 円	△310,323,000 円	△45.9 %
調 定 額	363,605,422	646,146,769	△282,541,347	△43.7
収 入 済 額	357,458,967	637,927,792	△280,468,825	△44.0
(還付未済額)	(56,422)	(26,500)	(29,922)	112.9
不 納 欠 損 額	414,980	785,100	△370,120	△47.1
収 入 未 済 額	5,787,897	7,460,377	△1,672,480	△22.4

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 \ 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 分 担 金	68,914,161 円	19.3 %	62,416,327 円	9.8 %	6,497,834 円	10.4 %
2 負 担 金	288,544,806	80.7	575,511,465	90.2	△286,966,659	△49.9
計	357,458,967	100	637,927,792	100	△280,468,825	△44.0

収入済額 3 億 5, 745 万 8, 967 円は、歳入総額の 0. 3 % を占め、前年度と比較すると、2 億 8, 046 万 8, 825 円 (44. 0 %) の減である。

減少した主なものは、負担金における保育費、分担金における花川戸一丁目施設、上野中央通り地下駐車場である。一方、増加した主なものは、分担金における隅田公園、東上野四・五丁目地区 (皆増)、負担金におけるこどもクラブ費である。

不納欠損額 41 万 4, 980 円は、前年度と比較して 37 万 120 円 (47. 1 %) の減である。減少したものは、負担金における保育費、こどもクラブ費である。

収入未済額５７８万７，８９７円は、前年度と比較して１６７万２，４８０円（２２．４％）の減である。減少したものは、負担金における保育費である。一方、増加したものは、負担金におけるこどもクラブ費、老人福祉施設費である。

予算現額に対する収入率は９７．８％、調定額に対する収入率は９８．３％である。

第１２款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和７年度	令和６年度	増（△）減	増減率
予 算 現 額	4,133,097,000	3,585,098,000	547,999,000	15.3
調 定 額	3,819,571,202	3,605,784,681	213,786,521	5.9
収 入 済 額	3,814,162,562	3,597,694,738	216,467,824	6.0
（還付未済額）	(0)	(0)	(0)	—
不 納 欠 損 額	825,434	1,116,083	△290,649	△26.0
収 入 未 済 額	4,583,206	6,973,860	△2,390,654	△34.3

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和７年度		令和６年度		増（△）減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 使 用 料	3,148,083,496	82.5	2,940,552,219	81.7	207,531,277	7.1
2 手 数 料	666,079,066	17.5	657,142,519	18.3	8,936,547	1.4
計	3,814,162,562	100	3,597,694,738	100	216,467,824	6.0

収入済額３８億１，４１６万２，５６２円は、歳入総額の２．７％を占め、前年度と比較すると、２億１，６４６万７，８２４円（６．０％）の増である。

増加した主なものは、使用料における道路占用、観光バス等駐車場、手数料における移送費である。一方、減少した主なものは、使用料における保育所保育料、こども園保育料、生涯学習センターである。

不納欠損額８２万５，４３４円は、前年度と比較して２９万６４９円（２６．０％）の減である。減少したものは、使用料における幼稚園保育料（皆減）、保育所保育料である。一方、増加したものは、使用料における道路占用、こども園保育料（皆増）である。

収入未済額４５８万３，２０６円は、前年度と比較して２３９万６５４円（３４．３％）の減である。減少した主なものは、使用料における幼稚園保育料、道路占用、保育所保育料である。一方、増加したものは、使用料における住宅である。

予算現額に対する収入率は９２．３％、調定額に対する収入率は９９．９％である。

第１３款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和７年度	令和６年度	増（△）減	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	25,017,438,000	24,346,700,000	670,738,000	2.8
調 定 額	23,849,849,061	23,596,714,526	253,134,535	1.1
収 入 済 額	23,849,849,061	23,596,714,526	253,134,535	1.1

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和７年度		令和６年度		増（△）減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1 国 庫 負 担 金	20,747,604,963	87.0	19,689,370,440	83.4	1,058,234,523	5.4
2 国 庫 補 助 金	3,035,423,643	12.7	3,847,995,248	16.3	△812,571,605	△21.1
3 国 庫 委 託 金	66,820,455	0.3	59,348,838	0.3	7,471,617	12.6
計	23,849,849,061	100	23,596,714,526	100	253,134,535	1.1

収入済額２３８億４，９８４万９，０６１円は、歳入総額の１６．９％を占め、前年度と比較すると、２億５，３１３万４，５３５円（１．１％）の増である。

増加した主なものは、国庫負担金における児童手当費、国庫補助金における物価高対応子育て応援手当支給事業費、国庫負担金における子どものための教育・保育給付費である。一方、減少した主なものは、国庫補助金における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、国庫負担金における生活保護費、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費である。

予算現額に対する収入率は９５．３％である。

第14款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	10,959,510,000 ^円	10,926,113,000 ^円	33,397,000 ^円	0.3%
調 定 額	11,061,681,956	11,358,339,264	△296,657,308	△2.6
収 入 済 額	11,061,681,956	11,358,339,264	△296,657,308	△2.6
(還付未済額)	(0)	(0)	(0)	—

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 都 負 担 金	5,190,639,785 ^円	46.9%	5,098,653,568 ^円	44.9%	91,986,217 ^円	1.8%
2 都 補 助 金	4,753,639,044	43.0	5,439,563,475	47.9	△685,924,431	△12.6
3 都 委 託 金	1,117,403,127	10.1	820,122,221	7.2	297,280,906	36.2
計	11,061,681,956	100	11,358,339,264	100	△296,657,308	△2.6

収入済額110億6,168万1,956円は、歳入総額の7.9%を占め、前年度と比較すると、2億9,665万7,308円(2.6%)の減である。

減少した主なものは、都補助金における老人福祉施設整備事業費(皆減)、都委託金における東京都知事選挙費(皆減)、都負担金における生活保護費である。一方、増加した主なものは、都補助金における保育所等利用多子世帯負担軽減事業費、都負担金における子どものための教育・保育給付費、都委託金における国勢調査費である。

予算現額に対する収入率は100.9%である。

第15款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	1,617,378,000 ^円	437,408,000 ^円	1,179,970,000 ^円	269.8 [%]
調 定 額	1,695,248,124	483,626,960	1,211,621,164	250.5
収 入 済 額	1,695,248,124	483,456,960	1,211,791,164	250.7
収 入 未 済 額	0	170,000	△170,000	皆減

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 財産運用収入	628,653,514 ^円	37.1 [%]	480,788,970 ^円	99.4 [%]	147,864,544 ^円	30.8 [%]
2 財産売払収入	1,066,594,610	62.9	2,667,990	0.6	1,063,926,620	39,877.5
計	1,695,248,124	100	483,456,960	100	1,211,791,164	250.7

収入済額16億9,524万8,124円は、歳入総額の1.2%を占め、前年度と比較すると12億1,179万1,164円(250.7%)の増である。

増加した主なものは、財産売払収入における土地売払代金(皆増)、財産運用収入における公共施設建設基金運用益金、財政調整基金運用益金である。一方、減少したものは、財産運用収入における用品調達基金運用益金、定住基金運用益金(皆減)である。

収入未済額は、前年度と比較して17万円の減である。減少したものは、財産運用収入における土地貸付料(皆減)である。予算現額に対する収入率は104.8%である。

第16款 寄附金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	448,415,000 ^円	470,665,000 ^円	△22,250,000 ^円	△4.7 [%]
調 定 額	511,233,216	579,843,314	△68,610,098	△11.8
収 入 済 額	511,233,216	579,843,314	△68,610,098	△11.8

収入済額５億１，１２３万３，２１６円は、歳入総額の０．４％を占め、前年度と比較すると、６，８６１万９８円（１１．８％）の減である。

これは寄附実績による減で、予算現額に対する収入率は１１４．０％である。

第１７款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和７年度	令和６年度	増（△）減	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	6,448,513,000	8,487,432,000	△2,038,919,000	△24.0
調 定 額	6,301,594,804	8,486,558,404	△2,184,963,600	△25.7
収 入 済 額	6,301,594,804	8,486,558,404	△2,184,963,600	△25.7

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和７年度		令和６年度		増（△）減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1 基金繰入金	5,851,761,000	92.9	7,978,148,000	94.0	△2,126,387,000	△26.7
2 特別会計繰入金	449,833,804	7.1	508,410,404	6.0	△58,576,600	△11.5
計	6,301,594,804	100	8,486,558,404	100	△2,184,963,600	△25.7

収入済額６３億１５９万４，８０４円は、歳入総額の４．５％を占め、前年度と比較すると、２１億８，４９６万３，６００円（２５．７％）の減である。

減少した主なものは、基金繰入金における公共施設建設基金繰入金、減債基金繰入金、災害対策基金繰入金である。一方、増加した主なものは、基金繰入金における台東病院及び老人保健施設千束基金繰入金、環境整備基金繰入金、特別会計繰入金における国民健康保険事業会計繰入金である。

予算現額に対する収入率は９７．７％である。

第18款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	8,716,387,000	7,956,109,000	760,278,000	9.6
調 定 額	8,716,386,575	7,956,108,779	760,277,796	9.6
収 入 済 額	8,716,386,575	7,956,108,779	760,277,796	9.6

収入済額87億1,638万6,575円は、歳入総額の6.2%を占め、前年度と比較すると、7億6,027万7,796円(9.6%)の増である。

この収入は、令和6年度一般会計歳入歳出決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計剰余金で、繰越事業費の財源として2億21万7,000円、純剰余金として85億1,616万9,575円が繰り越されたものである。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第19款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	5,220,083,000	3,867,711,000	1,352,372,000	35.0
調 定 額	6,393,682,073	5,196,227,772	1,197,454,301	23.0
収 入 済 額	5,247,091,592	4,148,140,501	1,098,951,091	26.5
(還付未済額)	(92,797)	(61,041)	(31,756)	52.0
不 納 欠 損 額	82,174,481	73,085,506	9,088,975	12.4
収 入 未 済 額	1,064,508,797	975,062,806	89,445,991	9.2

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 延滞金、加算金 及び過料	20,441,430	0.4	20,857,683	0.5	△416,253	△2.0
2 特別区預金利子	16,438,258	0.3	3,404,995	0.1	13,033,263	382.8
3 貸付金元利収入	2,059,482,317	39.2	2,061,186,506	49.7	△1,704,189	△0.1
4 受託事業収入	329,167,012	6.3	332,426,359	8.0	△3,259,347	△1.0
5 収益事業収入	600,000,000	11.4	600,000,000	14.5	0	0
6 障害福祉 サービス収入	145,552,791	2.8	146,776,704	3.5	△1,223,913	△0.8
7 雑入	2,076,009,784	39.6	983,488,254	23.7	1,092,521,530	111.1
計	5,247,091,592	100	4,148,140,501	100	1,098,951,091	26.5

収入済額52億4,709万1,592円は、歳入総額の3.7%を占め、前年度と比較すると、10億9,895万1,091円(26.5%)の増である。

増加した主なものは、雑入における地方公共団体情報システム機構補助金、公益財団法人東京都環境公社補助金、一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター助成金(皆増)である。一方、減少した主なものは、雑入における過年度分公的負担金戻入(皆減)、公益財団法人東京観光財団補助金、資源回収品売払代金である。

不納欠損額8,217万4,481円は、前年度と比較して908万8,975円(12.4%)の増である。増加した主なものは、雑入における生活保護弁償金、医療扶助等返還金(皆増)である。一方、減少した主なものは、雑入における生活保護返納金、信用保証料補助返還金(皆減)である。

収入未済額10億6,450万8,797円は、前年度と比較して8,944万5,991円(9.2%)の増である。増加した主なものは、雑入における生活保護弁償金、生活保護返納金である。一方、減少した主なものは、雑入における医療扶助等返還金(皆減)、旧定期利用保育である。

予算現額に対する収入率は100.5%、調定額に対する収入率は82.1%である。

第20款 特別区債

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	3,013,000,000 ^円	4,144,000,000 ^円	△1,131,000,000 ^円	△27.3 [%]
調 定 額	2,698,340,000	4,143,835,840	△1,445,495,840	△34.9
収 入 済 額	2,698,340,000	4,143,835,840	△1,445,495,840	△34.9

収入済額26億9,834万円は、歳入総額の1.9%を占め、前年度と比較すると14億4,549万5,840円(34.9%)の減である。

減少したものは、特別区債における社会福祉施設整備費、生涯学習センター整備費である。一方、増加したものは、特別区債における学校施設整備費、区民施設整備費(皆増)である。

予算現額に対する収入率は89.6%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和7年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 142,211,298,000	円 133,860,938,000	円 8,350,360,000	% 6.2
支 出 済 額	134,169,636,037	127,367,616,187	6,802,019,850	5.3
翌年度繰越額	1,691,914,000	514,416,000	1,177,498,000	228.9
不 用 額	6,349,747,963	5,978,905,813	370,842,150	6.2

支出済額1,341億6,963万6,037円は、前年度と比較すると、68億201万9,850円(5.3%)の増となり、予算現額に対する執行率は94.3%で、前年度(95.1%)と比較すると0.8ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、16億9,191万4,000円である。

不用額63億4,974万7,963円は、前年度と比較すると、3億7,084万2,150円(6.2%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構成比率	支 出 済 額 (B)	構成比率		
1 議 会 費	円 703,746,587	% 0.5	円 678,322,319	% 0.5	円 25,424,268	% 3.7
2 総 務 費	26,184,427,405	19.5	20,916,329,366	16.4	5,268,098,039	25.2
3 民 生 費	37,867,925,941	28.2	41,701,385,485	32.7	△3,833,459,544	△9.2
4 衛 生 費	12,969,917,126	9.7	11,506,616,552	9.0	1,463,300,574	12.7
5 文 化 観 光 費	2,029,266,371	1.5	2,533,329,310	2.0	△504,062,939	△19.9
6 産 業 経 済 費	3,972,739,240	3.0	3,961,247,568	3.1	11,491,672	0.3
7 土 木 費	9,359,708,857	7.0	7,649,805,004	6.0	1,709,903,853	22.4
8 教 育 費	31,215,070,950	23.3	28,676,320,190	22.5	2,538,750,760	8.9
9 諸 支 出 金	9,866,833,560	7.4	9,744,260,393	7.7	122,573,167	1.3
10 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	134,169,636,037	100	127,367,616,187	100	6,802,019,850	5.3

款別の構成比率は、民生費 28.2%、教育費 23.3%、総務費 19.5%、衛生費 9.7%の順となっており、この4款で80.7%を占めている。

構成比率を前年度と比較すると、上回った主なものは、総務費 3.1ポイント、土木費 1.0ポイント、教育費 0.8ポイントである。下回った主なものは、民生費 4.5ポイント、文化観光費 0.5ポイント、諸支出金 0.3ポイントである。

歳出全体の増加額は68億201万9,850円で、増加した主なものは、総務費における公共施設建設基金積立金、教育費における東泉小学校大規模改修、総務費における情報システムの標準化である。一方、減少した主なものは、民生費における（仮称）竜泉二丁目福祉施設整備（皆減）、諸支出金における区債償還金及び利子、文化観光費におけるしたまちミュージアム管理運営である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
議 会 費	円 721,799,000	円 703,746,587	円 0	円 18,052,413	% 97.5	% 95.7
1 議 会 費	721,799,000	703,746,587	0	18,052,413	97.5	95.7

支出済額7億374万6,587円は、歳出総額の0.5%を占め、前年度（6億7,832万2,319円）と比較すると、2,542万4,268円（3.7%）の増である。

この項の増加した主なものは、議会運営、議員報酬等、職員費である。一方、減少したものは、議会ICT化の推進、費用弁償である。

不用額の総額は1,805万2,413円である。

事業別にみて不用額の多いものは、議会運営、職員費、議員報酬等である。

執行率は、前年度を1.8ポイント上回っている。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
総 務 費	円 28,324,400,000	円 26,184,427,405	円 870,761,000	円 1,269,211,595	% 92.4	% 94.5
1 総 務 管 理 費	23,574,454,000	21,922,115,473	732,787,000	919,551,527	93.0	95.0
2 防 災 費	1,066,326,000	917,392,526	86,639,000	62,294,474	86.0	91.7
3 徴 税 費	713,963,000	649,809,804	0	64,153,196	91.0	90.4
4 戸 籍 及 び 住 民 基 本 台 帳 費	1,174,090,000	1,043,357,944	51,335,000	79,397,056	88.9	94.1
5 選 挙 費	392,867,000	339,566,474	0	53,300,526	86.4	89.5
6 統 計 調 査 費	225,394,000	171,198,252	0	54,195,748	76.0	70.4
7 区 民 施 設 費	1,110,691,000	1,074,925,067	0	35,765,933	96.8	93.3
8 監 査 委 員 費	66,615,000	66,061,865	0	553,135	99.2	96.7

支出済額261億8,442万7,405円は、歳出総額の19.5%を占め、前年度(209億1,632万9,366円)と比較すると、52億6,809万8,039円(25.2%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、総務管理費45億8,193万1,563円(26.4%)、区民施設費3億9,018万3,279円(57.0%)である。

総務管理費で増加した主なものは、公共施設建設基金積立金、情報システムの標準化、おこめ券による区民生活応援(皆増)である。一方、減少した主なものは、家計支援特別給付金、物価高騰支援給付金、職員費である。

区民施設費で増加した主なものは、金杉区民館下谷分館大規模改修、区民館管理運営、浅草公会堂管理運営である。一方、減少したものは、区有施設省電力型照明整備(皆減)、指定保養施設の運営である。

項別にみて減少したものは、防災費1億9,865万5,050円(17.8%)である。

防災費で減少した主なものは、水・食料・生活必需品の備蓄、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成、整備地域不燃化加速助成である。一方、増加した主なものは、密集住宅市街地整備促進、狭あい道路拡幅整備、井戸・備蓄倉庫等の維持管理である。

不用額の総額は12億6,921万1,595円である。

事業別にみて不用額の多いものは、総務管理費の職員費、家計支援特別給付金、防犯設備設置助成である。

執行率は、前年度を2.1ポイント下回っている。

第3款 民生費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
民 生 費	円 39,318,535,000	円 37,867,925,941	円 88,261,000	円 1,362,348,059	% 96.3	% 96.6
1 社 会 福 祉 費	15,908,122,000	15,087,827,326	56,918,000	763,376,674	94.8	96.0
2 児 童 福 祉 費	6,455,703,000	6,240,594,762	31,343,000	183,765,238	96.7	94.9
3 生 活 保 護 費	16,872,914,000	16,470,792,740	0	402,121,260	97.6	97.9
4 国 民 年 金 費	81,792,000	68,708,665	0	13,083,335	84.0	75.7
5 災 害 救 助 費	4,000	2,448	0	1,552	61.2	42.4

支出済額378億6,792万5,941円は、歳出総額の28.2%と款別順位第1位を占め、前年度(417億138万5,485円)と比較すると、38億3,345万9,544円(9.2%)の減である。

項別にみて減少した主なものは、社会福祉費48億5,199万3,427円(24.3%)、生活保護費3億2,726万779円(1.9%)である。

社会福祉費で減少した主なものは、(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備(皆減)、社会福祉事業団運営、高齢者在宅サービスである。一方、増加した主なものは、千束保健福祉センター整備、(仮称)北上野二丁目福祉施設整備、障害福祉サービスである。

生活保護費で減少した主なものは、生活保護である。一方、増加した主なものは、国・都支出金返還金、生活保護事務、自立促進である。

項別にみて増加した主なものは、児童福祉費13億4,396万9,397円(27.4%)である。

児童福祉費で増加した主なものは、児童手当、物価高対応子育て応援手当(皆増)、国・都支出金返還金である。一方、減少した主なものは、子ども医療費助成、区有施設省電力型照明整備(皆減)、子ども家庭支援センター運営である。

不用額の総額は13億6,234万8,059円である。

事業別にみて不用額の多いものは、生活保護、障害福祉サービス、心身障害者(児)施設運営補助である。

執行率は、前年度を0.3ポイント下回っている。

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
衛 生 費	円 13,923,902,000	円 12,969,917,126	円 28,140,000	円 925,844,874	% 93.1	% 94.4
1 衛 生 管 理 費	1,903,409,000	1,768,718,418	0	134,690,582	92.9	94.1
2 保 健 所 費	1,535,146,000	1,490,512,426	0	44,633,574	97.1	96.8
3 公 衆 衛 生 費	4,751,282,000	4,200,463,609	0	550,818,391	88.4	92.2
4 環 境 衛 生 費	655,553,000	588,579,504	2,400,000	64,573,496	89.8	81.5
5 清 掃 費	5,078,512,000	4,921,643,169	25,740,000	131,128,831	96.9	97.3

支出済額129億6,991万7,126円は、歳出総額の9.7%を占め、前年度(115億661万6,552円)と比較すると、14億6,330万574円(12.7%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、清掃費6億976万1,449円(14.1%)、公衆衛生費4億3,562万5,061円(11.6%)、衛生管理費1億6,467万2,907円(10.3%)である。

清掃費で増加した主なものは、プラスチック資源のリサイクル、清掃総務運営、職員費である。一方、減少した主なものは、清掃事務所等運営、ごみ減量・リサイクル啓発である。

公衆衛生費で増加した主なものは、千束健康増進センター改修(皆増)、精神保健業務、妊婦のための支援給付である。一方、減少した主なものは、感染症対策、総合健康診査、歯科基本健康診査である。

衛生管理費で増加した主なものは、台東区中核病院機能強化支援、医療機関等物価高騰対策支援、職員費である。一方、減少した主なものは、国・都支出金返還金、口腔ケア連携推進、健康たいとう21推進計画の改定(皆減)である。

なお、項別にみて減少したものはない。

不用額の総額は9億2,584万4,874円である。

事業別にみて不用額の多いものは、感染症対策、妊婦のための支援給付、精神保健業務である。

執行率は、前年度を1.3ポイント下回っている。

第5款 文化観光費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
文化観光費		円 2,208,670,000	円 2,029,266,371	円 0	円 179,403,629	% 91.9	% 94.3
1文化費		1,541,935,000	1,403,316,118	0	138,618,882	91.0	94.2
2観光費		666,735,000	625,950,253	0	40,784,747	93.9	94.3

支出済額20億2,926万6,371円は、歳出総額の1.5%を占め、前年度(25億3,332万9,310円)と比較すると、5億406万2,939円(19.9%)の減である。

項別にみて減少したものは、文化費4億5,646万2,608円(24.5%)、観光費4,760万331円(7.1%)である。

文化費で減少した主なものは、したまちミュージアム管理運営、区有施設省電力型照明整備(皆減)である。一方、増加した主なものは、朝倉彫塑館管理運営、大河ドラマ「べらぼう」活用推進、台東区芸術文化財団運営である。

観光費で減少した主なものは、区有施設省電力型照明整備(皆減)、旅行者から選ばれる観光地づくり、観光プロモーションである。一方、増加した主なものは、職員費、観光統計・マーケティング調査の実施、観光振興施策の推進である。

不用額の総額は1億7,940万3,629円である。

事業別にみて不用額の多いものは、台東区芸術文化財団運営、文化費における大河ドラマ「べらぼう」活用推進、観光費における職員費である。

執行率は、前年度を2.4ポイント下回っている。

第6款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
産業経済費		円 4,356,437,000	円 3,972,739,240	円 0	円 383,697,760	% 91.2	% 85.6
1産業経済費		4,356,437,000	3,972,739,240	0	383,697,760	91.2	85.6

支出済額39億7,273万9,240円は、歳出総額の3.0%を占め、前年度(39億6,124万7,568円)と比較すると、1,149万1,672円(0.3%)の増である。

この項の増加した主なものは、中小企業振興センター大規模改修（皆増）、台東区産業振興事業団運営、商店街振興対策である。一方、減少した主なものは、産業研修センター管理運営、花川戸一丁目施設維持管理、台東デザイナーズビレッジ運営である。

不用額の総額は3億8,369万7,760円である。

事業別にみて不用額の多いものは、中小企業融資、台東区産業振興事業団運営、商店街振興対策である。

執行率は、前年度を5.6ポイント上回っている。

第7款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
土 木 費	円 9,975,569,000	円 9,359,708,857	円 166,992,000	円 448,868,143	% 93.8	% 91.7
1 土 木 管 理 費	2,151,792,000	2,069,913,359	0	81,878,641	96.2	94.0
2 道 路 橋 り ょ う 費	3,285,353,000	2,973,501,520	94,872,000	216,979,480	90.5	90.2
3 河 川 費	3,603,000	2,552,000	0	1,051,000	70.8	56.0
4 公 園 費	1,391,511,000	1,297,467,630	47,183,000	46,860,370	93.2	87.7
5 建 築 費	242,851,000	226,864,786	0	15,986,214	93.4	96.5
6 都 市 整 備 費	2,294,873,000	2,215,288,943	24,937,000	54,647,057	96.5	92.5
7 住 宅 費	605,586,000	574,120,619	0	31,465,381	94.8	97.0

支出済額93億5,970万8,857円は、歳出総額の7.0%を占め、前年度（76億4,980万5,004円）と比較すると、17億990万3,853円（22.4%）の増である。

項別にみて増加した主なものは、土木管理費5億9,559万9,413円（40.4%）、都市整備費4億7,864万9,151円（27.6%）、道路橋りょう費4億3,379万3,719円（17.1%）である。

土木管理費で増加した主なものは、総合自転車対策（皆増）、放置自転車対策、自動車等駐車場運営である。一方、減少した主なものは、自転車駐車場運営、損害賠償金（皆減）、道路占用事務である。

都市整備費で増加した主なものは、谷中地区まちづくり推進、上野地区まちづくり推進、循環バスめぐりんの運行である。一方、減少した主なものは、鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成（皆減）、新たな交通手段の検討、公民連携まちづくりの推進である。

道路橋りょう費で増加した主なものは、道路改良、道路維持、私道舗装助成である。一

方、減少した主なものは、街路灯維持、上野駅前歩行者専用道等の維持管理、街路樹の植替え（皆減）である。

項別にみて減少したものは、建築費１，２７７万４，４８２円（５．３％）である。

建築費で減少した主なものは、職員費、住居表示維持管理である。一方、増加したものは、建築確認事務である。

不用額の総額は４億４，８８６万８，１４３円である。

事業別にみて不用額の多いものは、道路維持、道路改良、街路灯維持である。

執行率は、前年度を２．１ポイント上回っている。

第８款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
教 育 費	円 33,179,579,000	円 31,215,070,950	円 537,760,000	円 1,426,748,050	% 94.1	% 96.0
１ 教 育 総 務 費	3,665,536,000	3,533,584,110	0	131,951,890	96.4	93.9
２ 小 学 校 費	7,223,876,000	6,542,599,147	521,100,000	160,176,853	90.6	98.3
３ 中 学 校 費	1,745,372,000	1,624,310,182	0	121,061,818	93.1	97.1
４ 校 外 施 設 費	94,781,000	94,150,213	0	630,787	99.3	98.9
５ 幼 稚 園 費	1,445,885,000	1,334,777,538	2,935,000	108,172,462	92.3	90.8
６ 児 童 保 育 費	14,275,137,000	13,527,908,796	12,268,000	734,960,204	94.8	96.1
７ こ ど も 園 費	1,504,795,000	1,432,711,210	1,457,000	70,626,790	95.2	93.9
８ 社 会 教 育 費	2,587,527,000	2,520,511,928	0	67,015,072	97.4	97.8
９ 社 会 体 育 費	636,670,000	604,517,826	0	32,152,174	94.9	95.8

支出済額３１２億１，５０７万９５０円は、歳出総額の２３．３％を占め、前年度（２８６億７，６３２万１９０円）と比較すると、２５億３，８７５万７６０円（８．９％）の増である。

項別にみて増加した主なものは、小学校費２２億７，０２８万１，９０３円（５３．１％）、児童保育費６億１，７８８万１，３４７円（４．８％）、中学校費３億１，０７０万８，１３９円（２３．７％）である。

小学校費で増加した主なものは、東泉小学校大規模改修、金曾木小学校大規模改修・増築、小学校ＩＣＴ教育の推進である。一方、減少した主なものは、管理運営費、小学校教科書改訂対応（皆減）、区有施設省電力型照明整備（皆減）である。

児童保育費で増加した主なものは、保育所運営、保育委託、地域型保育給付である。一方、減少した主なものは、北上野保育室管理運営（皆減）、竜泉こどもクラブ施設整備（皆

減)、保育所施設管理である。

中学校費で増加した主なものは、中学校ＩＣＴ教育の推進、補助教材費等支援（皆増）、管理運営費である。一方、減少した主なものは、要保護・準要保護就学援助、各種事業、給食室設備整備である。

項別にみて減少した主なものは、社会体育費５億９，９３３万６，６１７円（４９．８％）、社会教育費４億１，７３０万７，０５４円（１４．２％）である。

社会体育費で減少した主なものは、清島温水プール、区有施設省電力型照明整備（皆減）、リバーサイドスポーツセンター陸上競技場大規模改修（皆減）である。一方、増加した主なものは、初心者スポーツ教室、リバーサイドスポーツセンター、柳北スポーツプラザである。

社会教育費で減少した主なものは、生涯学習センター機能強化等改修、生涯学習センター、中央図書館機能強化等改修である。一方、増加した主なものは、職員費、図書館管理運営、電子図書サービス（皆増）である。

不用額の総額は１４億２，６７４万８，０５０円である。

事業別にみて不用額の多いものは、保育委託、保育所運営、認証保育所運営費助成である。

執行率は、前年度を１．９ポイント下回っている。

第９款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前 年 度 執行率
諸 支 出 金	円 10,115,649,000	円 9,866,833,560	円 0	円 248,815,440	% 97.5	% 97.1
1 普通財産取得費	1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
2 公 債 費	1,135,737,000	1,113,846,136	0	21,890,864	98.1	99.0
3 小切手支払未済償還金	1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
4 特別会計繰出金	8,265,755,000	8,038,833,344	0	226,921,656	97.3	96.4
5 財政調整基金積立金	137,033,000	137,032,623	0	377	100.0	100.0
6 減債基金積立金	577,122,000	577,121,457	0	543	100.0	100.0

支出済額９８億６，６８３万３，５６０円は、歳出総額の７．４％を占め、前年度（９７億４，４２６万３９３円）と比較すると、１億２，２５７万３，１６７円（１．３％）の増である。

項別にみて増加したものは、特別会計繰出金８億９，６１２万６，６７１円（１２．５％）、財政調整基金積立金１，６２１万８７５円（１３．４％）である。

特別会計繰出金で増加したものは、病院施設会計繰出金、老人保健施設会計繰出金、介護保険会計繰出金、後期高齢者医療会計繰出金である。一方、減少したものは、国民健康保険事業会計繰出金である。

項別にみて減少したものは、公債費７億４，９４８万８０４円（４０．２％）、減債基金積立金４，０２８万３，５７５円（６．５％）である。

公債費で減少したものは、区債償還金及び利子、区債発行等手数料である。

不用額の総額は２億４，８８１万５，４４０円で、これは主として、介護保険会計繰出金、病院施設会計繰出金、国民健康保険事業会計繰出金である。

執行率は、前年度を０．４ポイント上回っている。

第１０款 予備費

予備費の款別充用状況は、次表のとおりである。

款 別 充 用 の 状 況

充 用 し た 款	金 額
１ 議 会 費	円 15,211,000
２ 総 務 費	74,351,000
３ 民 生 費	20,463,000
５ 文 化 観 光 費	4,135,000
７ 土 木 費	61,242,000
８ 教 育 費	7,339,000
９ 諸 支 出 金	30,501,000
合 計	213,242,000

予算の議決額３億円のうち、議会費へ１，５２１万１，０００円、総務費へ７，４３５万１，０００円、民生費へ２，０４６万３，０００円、文化観光費へ４１３万５，０００円、土木費へ６，１２４万２，０００円、教育費へ７３３万９，０００円、諸支出金へ３，０５０万１，０００円が充用された。

充用率は７１．１％で、前年度（７５．０％）と比較すると、３．９ポイント下回り、金額では８，６７５万３，０００円の減である。

5 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和7年度における国民健康保険事業会計決算は、次のとおりである。

予 算 現 額 236億4,690万円

歳入決算額 222億5,036万4,502円 (収入率94.1%)

歳出決算額 216億9,831万300円 (執行率91.8%)

歳入、歳出決算の差引額5億5,205万4,202円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において3億482万2,321円

(1.4%)の減、歳出において3億7,681万8,814円(1.7%)の減である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 規 模 及 び 決 算 収 支 の 推 移

年度	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)			歳 入	歳 出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7	22,250,365	21,698,310	552,055	0	552,055	△1.4	△1.7
6	22,555,187	22,075,129	480,058	0	480,058	△1.1	△1.4
5	22,808,635	22,392,479	416,156	0	416,156	△0.1	1.1

(2) 歳 入

ア 歳入の状況について

令和7年度歳入決算は、予算現額236億4,690万円、調定額237億7,146万4,508円、収入済額222億5,036万4,502円となっており、予算現額に対する収入率は94.1%、調定額に対する収入率は93.6%である。

不納欠損額は2億7,414万2,524円、収入未済額は12億8,254万4,675円である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	23,646,900,000	24,113,723,000	△466,823,000	△1.9
調 定 額	23,771,464,508	24,155,112,654	△383,648,146	△1.6
収 入 済 額	22,250,364,502	22,555,186,823	△304,822,321	△1.4
(還 付 未 済 額)	(35,587,193)	(27,090,025)	(8,497,168)	31.4
不 納 欠 損 額	274,142,524	298,661,222	△24,518,698	△8.2
収 入 未 済 額	1,282,544,675	1,328,354,634	△45,809,959	△3.4

前年度と比較して、収入済額は3億482万2,321円(1.4%)の減、不納欠損額は2,451万8,698円(8.2%)の減、収入未済額は4,580万9,959円(3.4%)の減である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 国民健康保険料	6,111,899,252	27.5	6,150,041,434	27.3	△38,142,182	△0.6
2 一 部 負 担 金	0	0	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	186,000	0.0	101,100	0.0	84,900	84.0
4 国 庫 支 出 金	287,000	0.0	34,714,000	0.2	△34,427,000	△99.2
5 都 支 出 金	12,855,393,759	57.8	12,814,140,307	56.8	41,253,452	0.3
6 繰 入 金	2,783,236,493	12.5	3,100,654,450	13.7	△317,417,957	△10.2
7 繰 越 金	480,057,709	2.2	416,156,129	1.8	63,901,580	15.4
8 諸 収 入	19,304,289	0.1	39,379,403	0.2	△20,075,114	△51.0
歳 入 合 計	22,250,364,502	100	22,555,186,823	100	△304,822,321	△1.4

款別の構成比率は、都支出金57.8%、国民健康保険料27.5%、繰入金12.5%の順となっており、この3款で97.8%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、都支出金1.0ポイント、繰越金0.4ポイント、国民健康保険料0.2ポイントである。一方、下回ったものは、繰入金1.2ポイント、国庫支出金0.2ポイント、諸収入0.1ポイントである。

歳入全体の減少額は3億482万2,321円で、減少した主なものは、繰入金、国

民健康保険料、国庫支出金である。一方、増加した主なものは、繰越金、都支出金である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 国民健康保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増（△）減	増減率
予 算 現 額	円 6,045,670,000	円 6,193,595,000	円 △147,925,000	% △2.4
調 定 額	7,626,106,089	7,738,808,399	△112,702,310	△1.5
収 入 済 額	6,111,899,252	6,150,041,434	△38,142,182	△0.6
（還付未済額）	(35,587,193)	(27,090,025)	(8,497,168)	31.4
不 納 欠 損 額	272,224,419	293,110,700	△20,886,281	△7.1
収 入 未 済 額	1,277,569,611	1,322,746,290	△45,176,679	△3.4

収入済額61億1,189万9,252円は、歳入総額の27.5%を占め、前年度と比較すると、3,814万2,182円（0.6%）の減である。

一般被保険者国民健康保険料の主なもののうち、収入済額の多い順に、調定額に対する収入率を示すと、医療給付費分現年分（普通徴収分）89.0%、後期高齢者支援金現年分（普通徴収分）88.8%、介護納付金分現年分（普通徴収分）88.5%である。

前年度と比較すると、医療給付費分現年分（普通徴収分）は1.0ポイント、後期高齢者支援金現年分（普通徴収分）は1.0ポイント、介護納付金分現年分（普通徴収分）は0.9ポイント上回っている。

不納欠損額2億7,222万4,419円は、前年度と比較すると2,088万6,281円（7.1%）の減、収入未済額12億7,756万9,611円は、前年度と比較すると、4,517万6,679円（3.4%）の減である。

予算現額に対する収入率は101.1%、調定額に対する収入率は80.1%である。

第2款 一部負担金

科目存置

第3款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 84,000	円 84,000	円 0	% 0
調 定 額	186,000	101,100	84,900	84.0
収 入 済 額	186,000	101,100	84,900	84.0

収入済額18万6,000円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、8万4,900円(84.0%)の増である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は221.4%である。

第4款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 1,000	円 1,000	円 0	% 0
調 定 額	287,000	34,714,000	△34,427,000	△99.2
収 入 済 額	287,000	34,714,000	△34,427,000	△99.2

収入済額28万7,000円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、3,442万7,000円(99.2%)の減である。減少したものは、社会保障・税番号制度システム整備費、災害臨時特例事業費である。一方、増加したものはない。

予算現額に対する収入率は28,700%である。

第5款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 14,299,710,000	円 14,356,172,000	円 △56,462,000	% △0.4
調 定 額	12,855,393,759	12,814,140,307	41,253,452	0.3
収 入 済 額	12,855,393,759	12,814,140,307	41,253,452	0.3

収入済額１２８億５，５３９万３，７５９円は、歳入総額の５７．８％を占め、前年度と比較すると、４，１２５万３，４５２円（０．３％）の増である。増加したものは、普通交付金である。一方、減少したものは、特別交付金である。

予算現額に対する収入率は８９．９％である。

第６款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和７年度	令和６年度	増（△）減	増減率
予 算 現 額	円 2,802,314,000	円 3,127,513,000	円 △325,199,000	% △10.4
調 定 額	2,783,236,493	3,100,654,450	△317,417,957	△10.2
収 入 済 額	2,783,236,493	3,100,654,450	△317,417,957	△10.2

収入済額２７億８，３２３万６，４９３円は、歳入総額の１２．５％を占め、前年度と比較すると、３億１，７４１万７，９５７円（１０．２％）の減である。減少した主なものは、その他一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）である。一方、増加した主なものは、職員給与費繰入金、産前産後保険料繰入金である。

予算現額に対する収入率は９９．３％である。

第７款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和７年度	令和６年度	増（△）減	増減率
予 算 現 額	円 480,058,000	円 416,157,000	円 63,901,000	% 15.4
調 定 額	480,057,709	416,156,129	63,901,580	15.4
収 入 済 額	480,057,709	416,156,129	63,901,580	15.4

収入済額４億８，００５万７，７０９円は、歳入総額の２．２％を占め、前年度と比較すると、６，３９０万１，５８０円（１５．４％）の増である。これは、歳計剰余金の増に伴う繰越金の増である。

予算現額に対する収入率は１００．０％である。

第8款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増（△）減	増減率
予 算 現 額	円 19,062,000	円 20,200,000	円 △1,138,000	% △5.6
調 定 額	26,197,458	50,538,269	△24,340,811	△48.2
収 入 済 額	19,304,289	39,379,403	△20,075,114	△51.0
不 納 欠 損 額	1,918,105	5,550,522	△3,632,417	△65.4
収 入 未 済 額	4,975,064	5,608,344	△633,280	△11.3

収入済額1,930万4,289円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、2,007万5,114円（51.0%）の減である。減少した主なものは、一般被保険者返納金、一般被保険者加算金である。一方、増加した主なものは、一般被保険者第三者納付金、預金利子である。

不納欠損額191万8,105円は、前年度と比較すると、363万2,417円（65.4%）の減である。これは一般被保険者返納金である。

収入未済額497万5,064円は、前年度と比較すると、63万3,280円（11.3%）の減である。これは一般被保険者返納金である。

予算現額に対する収入率は101.3%、調定額に対する収入率は73.7%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和7年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増（△）減	増減率
予 算 現 額	円 23,646,900,000	円 24,113,723,000	円 △466,823,000	% △1.9
支 出 済 額	21,698,310,300	22,075,129,114	△376,818,814	△1.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,948,589,700	2,038,593,886	△90,004,186	△4.4

支出済額216億9,831万300円は、前年度と比較すると、3億7,681万8,814円（1.7%）の減となっている。予算現額に対する執行率は91.8%で、前年度（91.5%）と比較すると0.3ポイント上回っている。

不用額１９億４，８５８万９，７００円は、前年度と比較すると、９，０００万４，１８６円（４．４％）の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増（△）減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 総 務 費	円 480,493,380	% 2.2	円 486,395,280	% 2.2	円 △5,901,900	% △1.2
2 保 険 給 付 費	12,598,694,713	58.1	12,523,571,633	56.7	75,123,080	0.6
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	7,927,496,225	36.5	8,450,652,946	38.3	△523,156,721	△6.2
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	0	0	—
5 保 健 事 業 費	158,427,687	0.7	157,850,498	0.7	577,189	0.4
6 諸 支 出 金	533,198,295	2.5	456,658,757	2.1	76,539,538	16.8
7 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	21,698,310,300	100	22,075,129,114	100	△376,818,814	△1.7

款別の構成比率は、保険給付費５８．１％、国民健康保険事業費納付金３６．５％の順となっており、この２款で９４．６％を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、保険給付費１．４ポイント、諸支出金０．４ポイントである。一方、下回ったものは、国民健康保険事業費納付金１．８ポイントである。

歳出全体の減少額は３億７，６８１万８，８１４円で、減少したものは、国民健康保険事業費納付金、総務費である。一方、増加したものは、諸支出金、保険給付費、保健事業費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第１款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
総 務 費	円 588,334,000	円 480,493,380	円 0	円 107,840,620	% 81.7	% 84.0
1 総 務 管 理 費	471,505,000	375,121,997	0	96,383,003	79.6	83.3
2 徴 収 費	116,829,000	105,371,383	0	11,457,617	90.2	87.2

支出済額4億8,049万3,380円は、歳出総額の2.2%を占め、前年度と比較すると、590万1,900円(1.2%)の減である。減少した主なものは、事業運営事務費、運営協議会費である。一方、増加した主なものは、職員費(総務管理費)、徴収費である。

執行率は、前年度を2.3ポイント下回っている。

第2款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
保 險 給 付 費	円 14,276,969,000	円 12,598,694,713	円 0	円 1,678,274,287	% 88.2	% 87.4
1 療 養 諸 費	12,257,389,000	10,863,595,233	0	1,393,793,767	88.6	88.1
2 高 額 療 養 費	1,893,100,000	1,631,249,512	0	261,850,488	86.2	83.9
3 葬 祭 費	19,320,000	13,300,000	0	6,020,000	68.8	64.3
4 移 送 費	380,000	0	0	380,000	0	40
5 出 産 育 児 諸 費	88,500,000	72,501,387	0	15,998,613	81.9	72.4
6 結 核・精神医療 給 付 金	18,180,000	18,048,581	0	131,419	99.3	91.9
7 傷 病 手 当 金	100,000	0	0	100,000	0	13.0

支出済額125億9,869万4,713円は、歳出総額の58.1%を占め、前年度と比較すると、7,512万3,080円(0.6%)の増である。増加した主なものは、一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費、出産育児一時金である。一方、減少した主なものは、一般被保険者療養費、審査支払手数料、一般被保険者移送費である。

執行率は、前年度を0.8ポイント上回っている。

第3款 国民健康保険事業費納付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	円 7,927,497,000	円 7,927,496,225	円 0	円 775	% 100.0	% 100.0
1 医 療 給 付 費 分	5,358,310,000	5,358,309,986	0	14	100.0	100.0
2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,869,061,000	1,869,060,679	0	321	100.0	100.0
3 介 護 納 付 金 分	700,126,000	700,125,560	0	440	100.0	100.0

支出済額 79億2,749万6,225円は、歳出総額の36.5%を占め、前年度と比較すると、5億2,315万6,721円(6.2%)の減である。減少したものは、一般被保険者医療給付費分納付金である。一方、増加したものは、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金、介護納付金分納付金である。

執行率は、前年度と同率である。

第4款 共同事業拠出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況						
区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
共 同 事 業 拠 出 金	円 1,000	円 0	円 0	(科目存置) 円 1,000	% 0	% 0
1 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0

支出済額は0円である。

第5款 保健事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況						
区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
保 健 事 業 費	円 198,968,000	円 158,427,687	円 0	円 40,540,313	% 79.6	% 76.5
1 特定健康診査 等 事 業 費	165,891,000	132,978,956	0	32,912,044	80.2	76.2
2 保 健 事 業 費	33,077,000	25,448,731	0	7,628,269	76.9	77.8

支出済額 1億5,842万7,687円は、歳出総額の0.7%を占め、前年度と比較すると、57万7,189円(0.4%)の増である。増加した主なものは、人間ドック利用補助、医療費適正化対策である。一方、減少したものは、特定健康診査・特定保健指導である。

執行率は、前年度を3.1ポイント上回っている。

第6款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
諸 支 出 金	円 534,975,000	円 533,198,295	円 0	円 1,776,705	% 99.7	% 99.7
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	312,961,000	311,185,425	0	1,775,575	99.4	99.4
2 公 債 費	1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
3 一 般 会 計 繰 出 金	222,013,000	222,012,870	0	130	100.0	100.0

支出済額５億３，３１９万８，２９５円は、歳出総額の２．５％を占め、前年度と比較すると、７，６５３万９，５３８円（１６．８％）の増である。増加した主なものは、一般会計繰出金、保険給付費等交付金償還金、一般被保険者保険料還付金である。一方、減少したものはない。

執行率は、前年度と同率である。

第 7 款 予 備 費

予算の議決額１億３，９５７万１，０００円のうち、諸支出金へ１，９４１万５，０００円が充用され、その充用率は１３．９％である。

前年度と比較すると、充用額で７３８万８，０００円の増である。

充用率は、前年度を１．９ポイント上回っている。

6 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和7年度における後期高齢者医療会計決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	60億7,421万4,000円
歳入決算額	60億2,037万6,186円 (収入率99.1%)
歳出決算額	59億6,244万7,561円 (執行率98.2%)

歳入、歳出決算の差引額5,792万8,625円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において1億6,164万9,986円(2.8%)の増、歳出において2億2,343万8,489円(3.9%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 規 模 及 び 決 算 収 支 の 推 移

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	対前年度増減率	
	千円	千円	千円	千円	千円	歳 入 %	歳 出 %
7	6,020,376	5,962,448	57,928	0	57,928	2.8	3.9
6	5,858,726	5,739,009	119,717	0	119,717	4.6	6.8
5	5,599,769	5,375,602	224,167	0	224,167	1.8	0.5

(2) 歳 入

ア 歳入の状況について

令和7年度歳入決算は、予算現額60億7,421万4,000円、調定額60億8,120万3,509円、収入済額60億2,037万6,186円となっており、予算現額に対する収入率は99.1%、調定額に対する収入率は99.0%である。

不納欠損額は711万8,370円、収入未済額は6,083万6,353円である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増減率
予 算 現 額	6,074,214,000円	6,001,168,000円	73,046,000円	1.2%
調 定 額	6,081,203,509	5,910,109,627	171,093,882	2.9
収 入 済 額	6,020,376,186	5,858,726,200	161,649,986	2.8
(還 付 未 済 額)	(7,127,400)	(10,196,790)	(△3,069,390)	△30.1
不 納 欠 損 額	7,118,370	7,901,900	△783,530	△9.9
収 入 未 済 額	60,836,353	53,678,317	7,158,036	13.3

前年度と比較して、収入済額は1億6,164万9,986円(2.8%)の増、不納欠損額は78万3,530円(9.9%)の減、収入未済額は715万8,036円(13.3%)の増である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 3,272,981,894	% 54.4	円 3,058,697,281	% 52.2	円 214,284,613	% 7.0
2 使用料及び手数料	8,400	0.0	5,100	0.0	3,300	64.7
3 繰 入 金	2,522,964,725	41.9	2,503,407,561	42.7	19,557,164	0.8
4 繰 越 金	119,717,128	2.0	224,167,082	3.8	△104,449,954	△46.6
5 諸 収 入	96,683,039	1.6	72,449,176	1.2	24,233,863	33.4
6 国 庫 支 出 金	8,021,000	0.1	—	—	8,021,000	皆増
歳 入 合 計	6,020,376,186	100	5,858,726,200	100	161,649,986	2.8

款別の構成比率は、後期高齢者医療保険料54.4%、繰入金41.9%の順となっており、この2款で96.3%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、後期高齢者医療保険料2.2ポイント、諸収入0.4ポイントである。一方、下回ったものは、繰越金1.8ポイント、繰入金0.8ポイントである。

歳入全体の増加額は1億6,164万9,986円で、増加した主なものは、後期高齢者医療保険料、諸収入、繰入金である。一方、減少したものは、繰越金である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 後期高齢者医療保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	増（△） 減	増減率
予 算 現 額	円 3,309,452,000	円 3,168,614,000	円 140,838,000	% 4.4
調 定 額	3,333,809,217	3,110,080,708	223,728,509	7.2
収 入 済 額	3,272,981,894	3,058,697,281	214,284,613	7.0
（ 還 付 未 済 額 ）	(7,127,400)	(10,196,790)	(△3,069,390)	△30.1
不 納 欠 損 額	7,118,370	7,901,900	△783,530	△9.9
収 入 未 済 額	60,836,353	53,678,317	7,158,036	13.3

収入済額32億7,298万1,894円は、歳入総額の54.4%を占め、前年度と比較すると、2億1,428万4,613円（7.0%）の増である。増加したものは、現年分普通徴収保険料、現年分特別徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

不納欠損額711万8,370円は、前年度と比較すると、78万3,530円（9.9%）の減である。減少したものは滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額6,083万6,353円は、前年度と比較すると、715万8,036円（13.3%）の増である。増加したものは現年分普通徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

予算現額に対する収入率は98.9%、調定額に対する収入率は98.2%である。

第2款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	増（△） 減	増減率
予 算 現 額	円 3,000	円 3,000	円 0	% 0
調 定 額	8,400	5,100	3,300	64.7
収 入 済 額	8,400	5,100	3,300	64.7

収入済額8,400円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、3,300円（64.7%）の増である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は280%である。

第3款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増（△）減	増減率
予 算 現 額	2,535,221,000 ^円	2,523,379,000 ^円	11,842,000 ^円	0.5%
調 定 額	2,522,964,725	2,503,407,561	19,557,164	0.8
収 入 済 額	2,522,964,725	2,503,407,561	19,557,164	0.8

収入済額25億2,296万4,725円は、歳入総額の41.9%を占め、前年度と比較すると、1,955万7,164円（0.8%）の増である。増加した主なものは、療養給付費繰入金、職員給与費繰入金、保険基盤安定繰入金である。一方、減少した主なものは、事業運営事務費等繰入金、保険料軽減措置繰入金、事務費繰入金である。

予算現額に対する収入率は99.5%である。

第4款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増（△）減	増減率
予 算 現 額	119,719,000 ^円	224,169,000 ^円	△104,450,000 ^円	△46.6%
調 定 額	119,717,128	224,167,082	△104,449,954	△46.6
収 入 済 額	119,717,128	224,167,082	△104,449,954	△46.6

収入済額1億1,971万7,128円は、歳入総額の2.0%を占め、前年度と比較すると1億444万9,954円（46.6%）の減である。これは、繰越実績に伴う繰越金の減である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第5款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増減率
予 算 現 額	円 109,819,000	円 85,003,000	円 24,816,000	% 29.2
調 定 額	96,683,039	72,449,176	24,233,863	33.4
収 入 済 額	96,683,039	72,449,176	24,233,863	33.4

収入済額9,668万3,039円は、歳入総額の1.6%を占め、前年度と比較すると、2,423万3,863円(33.4%)の増である。増加した主なものは、広域連合納付金返還金、預金利子である。一方、減少した主なものは、葬祭費受託事業収入、保険料還付金、東京都後期高齢者医療広域連合補助金(皆減)である。

予算現額に対する収入率は88.0%である。

第6款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増減率
予 算 現 額	円 0	円 —	円 0	% —
調 定 額	8,021,000	—	8,021,000	皆増
収 入 済 額	8,021,000	—	8,021,000	皆増

収入済額802万1,000円は、歳入総額の0.1%を占め、これは、子ども・子育て支援事業費(皆増)である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和7年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増減率
予 算 現 額	円 6,074,214,000	円 6,001,168,000	円 73,046,000	% 1.2
支 出 済 額	5,962,447,561	5,739,009,072	223,438,489	3.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	111,766,439	262,158,928	△150,392,489	△57.4

支出済額５９億６，２４４万７，５６１円は、前年度と比較すると、２億２，３４３万８，４８９円（３．９％）の増である。

予算現額に対する執行率は９８．２％で、前年度（９５．６％）と比較すると、２．６ポイント上回っている。

不用額１億１，１７６万６，４３９円は、前年度と比較すると、１億５，０３９万２，４８９円（５７．４％）の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増（△）減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 総 務 費	144,089,516 円	2.4 %	133,311,451 円	2.3 %	10,778,065 円	8.1 %
2 広域連合納付金	5,572,800,379	93.5	5,274,409,508	91.9	298,390,871	5.7
3 保 健 事 業 費	3,358,503	0.1	3,199,581	0.1	158,922	5.0
4 保 険 給 付 費	87,574,832	1.5	95,543,050	1.7	△7,968,218	△8.3
5 諸 支 出 金	154,624,331	2.6	232,545,482	4.1	△77,921,151	△33.5
6 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	5,962,447,561	100	5,739,009,072	100	223,438,489	3.9

款別の構成比率は、広域連合納付金９３．５％、諸支出金２．６％の順となっており、この２款で９６．１％を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、広域連合納付金１．６ポイント、総務費０．１ポイントである。一方、下回ったものは、諸支出金１．５ポイント、保険給付費０．２ポイントである。

歳出全体の増加額は２億２，３４３万８，４８９円で、増加したものは、広域連合納付金、総務費、保健事業費である。一方、減少したものは、諸支出金、保険給付費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第１款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
総 務 費	円 170,011,000	円 144,089,516	円 0	円 25,921,484	% 84.8	% 73.4
1 総 務 管 理 費	169,985,000	144,089,516	0	25,895,484	84.8	73.5
2 徴 収 費	26,000	0	0	26,000	0	0

支出済額1億4,408万9,516円は、歳出総額の2.4%を占め、前年度と比較すると、1,077万8,065円(8.1%)の増である。増加した主なものは、職員費、事業運営事務費である。一方、減少したものは、東京都職員共済組合負担金である。執行率は、前年度を11.4ポイント上回っている。

第2款 広域連合納付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
広域連合納付金	円 5,614,703,000	円 5,572,800,379	円 0	円 41,902,621	% 99.3	% 96.8
1 広域連合納付金	5,614,703,000	5,572,800,379	0	41,902,621	99.3	96.8

支出済額55億7,280万379円は、歳出総額の93.5%を占め、前年度と比較すると、2億9,839万871円(5.7%)の増である。これは、広域連合負担金である。

執行率は、前年度を2.5ポイント上回っている。

第3款 保健事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
保 健 事 業 費	円 5,025,000	円 3,358,503	円 0	円 1,666,497	% 66.8	% 67.0
1 保 健 事 業 費	5,025,000	3,358,503	0	1,666,497	66.8	67.0

支出済額335万8,503円は、歳出総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、15万8,922円(5.0%)の増である。増加したものは、人間ドック利用補助であ

る。一方、減少したものは、健康保持増進である。

執行率は、前年度を0.2ポイント下回っている。

第4款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
保 險 給 付 費	円 105,251,000	円 87,574,832	円 0	円 17,676,168	% 83.2	% 88.5
1 葬 祭 費	105,251,000	87,574,832	0	17,676,168	83.2	88.5

支出済額8,757万4,832円は、歳出総額の1.5%を占め、前年度と比較すると、796万8,218円(8.3%)の減である。これは、葬祭費である。

執行率は、前年度を5.3ポイント下回っている。

第5款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
諸 支 出 金	円 154,724,000	円 154,624,331	円 0	円 99,669	% 99.9	% 99.5
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	8,510,000	8,410,790	0	99,210	98.8	88.1
2 繰 出 金	146,214,000	146,213,541	0	459	100.0	100.0

支出済額1億5,462万4,331円は、歳出総額の2.6%を占め、前年度と比較すると、7,792万1,151円(33.5%)の減である。減少したものは、一般会計繰出金である。一方、増加したものは、保険料還付金である。

執行率は、前年度を0.4ポイント上回っている。

第6款 予備費

予算の議決額2,500万円のうち、諸支出金へ50万円が充用され、その充用率は2%である。

前年度と比較すると、充用額で100万円の減である。

充用率は、前年度を4.0ポイント下回っている。

7 介護保険会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和7年度における介護保険会計決算は、次のとおりである。

予 算 現 額 190億2,200万円

歳入決算額 188億1,580万5,653円 (収入率98.9%)

歳出決算額 184億8,524万9,934円 (執行率97.2%)

歳入、歳出決算の差引額3億3,055万5,719円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において5億397万2,111円

(2.8%)の増、歳出において5億2,325万1,290円(2.9%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 規 模 及 び 決 算 収 支 の 推 移

年度	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)		(E)=(C)-(D)	歳 入	歳 出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7	18,815,806	18,485,250	330,556	0	330,556	2.8	2.9
6	18,311,834	17,961,999	349,835	0	349,835	2.9	2.7
5	17,795,902	17,494,319	301,582	0	301,582	1.7	2.0

(2) 歳 入

ア 歳入の状況について

令和7年度歳入決算は、予算現額190億2,200万円、調定額189億3,135万770円、収入済額188億1,580万5,653円となっており、予算現額に対する収入率は98.9%、調定額に対する収入率は99.4%である。

また、不納欠損額は2,981万8,590円、収入未済額は9,839万7,927円である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 19,022,000,000	円 18,747,807,000	円 274,193,000	% 1.5
調 定 額	18,931,350,770	18,420,159,828	511,190,942	2.8
収 入 済 額	18,815,805,653	18,311,833,542	503,972,111	2.8
(還 付 未 済 額)	(12,671,400)	(12,385,100)	(286,300)	2.3
不 納 欠 損 額	29,818,590	30,161,035	△342,445	△1.1
収 入 未 済 額	98,397,927	90,550,351	7,847,576	8.7

前年度と比較して、収入済額は5億397万2,111円(2.8%)の増、
不納欠損額は34万2,445円(1.1%)の減、収入未済額は784万7,576円
(8.7%)の増である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 介 護 保 険 料	円 3,914,431,084	% 20.8	円 3,831,456,780	% 20.9	円 82,974,304	% 2.2
2 使用料及び手数料	6,300	0.0	5,400	0.0	900	16.7
3 国 庫 支 出 金	4,146,092,182	22.0	4,079,425,040	22.3	66,667,142	1.6
4 支 払 基 金 交 付 金	4,705,727,000	25.0	4,602,907,335	25.1	102,819,665	2.2
5 都 支 出 金	2,587,975,469	13.8	2,519,456,962	13.8	68,518,507	2.7
6 財 産 収 入	4,529,816	0.0	1,946,964	0.0	2,582,852	132.7
7 繰 入 金	3,101,704,698	16.5	2,968,233,485	16.2	133,471,213	4.5
8 繰 越 金	349,834,898	1.9	301,582,199	1.6	48,252,699	16.0
9 諸 収 入	5,504,206	0.0	6,819,377	0.0	△1,315,171	△19.3
歳 入 合 計	18,815,805,653	100	18,311,833,542	100	503,972,111	2.8

款別の構成比率は、支払基金交付金25.0%、国庫支出金22.0%、介護保険料
20.8%の順となっており、この3款で67.8%を占めている。

構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、繰入金0.3ポイント、繰越金

0.3ポイントである。一方、下回ったものは、国庫支出金0.3ポイント、介護保険料0.1ポイント、支払基金交付金0.1ポイントである。

歳入全体の増加額は5億397万2,111円で、増加した主なものは、繰入金、支払基金交付金、介護保険料である。一方、減少したものは、諸収入である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 介護保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増（△）減	増 減 率
予 算 現 額	円 3,843,779,000	円 3,796,108,000	円 47,671,000	% 1.3
調 定 額	4,029,677,651	3,939,785,166	89,892,485	2.3
収 入 済 額	3,914,431,084	3,831,456,780	82,974,304	2.2
（ 還 付 未 済 額 ）	(12,671,400)	(12,383,000)	(288,400)	2.3
不 納 欠 損 額	29,818,590	30,161,035	△342,445	△1.1
収 入 未 済 額	98,099,377	90,550,351	7,549,026	8.3

収入済額39億1,443万1,084円は、歳入総額の20.8%を占め、前年度と比較すると、8,297万4,304円（2.2%）の増である。増加したものは、現年分普通徴収保険料、現年分特別徴収保険料である。一方、減少したものは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

不納欠損額2,981万8,590円は、前年度と比較すると、34万2,445円（1.1%）の減である。これは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額9,809万9,377円は、前年度と比較すると、754万9,026円（8.3%）の増である。増加したものは、現年分普通徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。一方、減少したものはない。

予算現額に対する収入率は101.8%で、前年度を0.9ポイント上回っている。

調定額に対する収入率は97.1%である。

第2款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増（△）減	増減率
予 算 現 額	円 3,000	円 1,000	円 2,000	% 200
調 定 額	6,300	5,400	900	16.7
収 入 済 額	6,300	5,400	900	16.7

収入済額6,300円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると900円（16.7%）の増である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明手数料である。予算現額に対する収入率は210%である。

第3款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増（△）減	増減率
予 算 現 額	円 4,058,974,000	円 4,046,537,000	円 12,437,000	% 0.3
調 定 額	4,146,092,182	4,079,425,040	66,667,142	1.6
収 入 済 額	4,146,092,182	4,079,425,040	66,667,142	1.6

収入済額41億4,609万2,182円は、歳入総額の22.0%を占め、前年度と比較すると、6,666万7,142円（1.6%）の増である。

増加したものは、介護給付費負担金である。一方、減少した主なものは、財政調整交付金、介護予防・日常生活支援総合事業費、介護保険事業費補助金である。

予算現額に対する収入率は102.1%である。

第4款 支払基金交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増（△）減	増減率
予 算 現 額	円 4,782,211,000	円 4,728,236,000	円 53,975,000	% 1.1
調 定 額	4,705,727,000	4,602,907,335	102,819,665	2.2
収 入 済 額	4,705,727,000	4,602,907,335	102,819,665	2.2

収入済額47億572万7,000円は、歳入総額の25.0%を占め、前年度と比較すると、1億281万9,665円（2.2%）の増である。増加したものは、介護給付費交付金現年度分である。一方、減少したものは、地域支援事業交付金（現年度分・過年度分）である。

予算現額に対する収入率は98.4%である。

第5款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増（△）減	増減率
予 算 現 額	円 2,627,229,000	円 2,582,459,000	円 44,770,000	% 1.7
調 定 額	2,587,975,469	2,519,456,962	68,518,507	2.7
収 入 済 額	2,587,975,469	2,519,456,962	68,518,507	2.7

収入済額25億8,797万5,469円は、歳入総額の13.8%を占め、前年度と比較すると、6,851万8,507円（2.7%）の増である。増加した主なものは、介護給付費負担金現年度分、介護予防・フレイル予防推進員配置事業費である。一方、減少した主なものは、介護予防・日常生活支援総合事業費、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費である。

予算現額に対する収入率は98.5%である。

第6款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増（△）減	増減率
予 算 現 額	円 3,304,000	円 1,531,000	円 1,773,000	% 115.8
調 定 額	4,529,816	1,946,964	2,582,852	132.7
収 入 済 額	4,529,816	1,946,964	2,582,852	132.7

収入済額452万9,816円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、258万2,852円（132.7%）の増である。これは、介護給付費準備基金運用益金である。

予算現額に対する収入率は137.1%である。

第7款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増（△）減	増減率
予 算 現 額	円 3,354,379,000	円 3,290,282,000	円 64,097,000	% 1.9
調 定 額	3,101,704,698	2,968,233,485	133,471,213	4.5
収 入 済 額	3,101,704,698	2,968,233,485	133,471,213	4.5

収入済額31億170万4,698円は、歳入総額の16.5%を占め、前年度と比較すると、1億3,347万1,213円（4.5%）の増である。増加した主なものは、介護給付費準備基金繰入金、介護給付費繰入金現年度分、職員給与費繰入金である。一方、減少したものは、低所得者保険料軽減繰入金（過年度分・現年度分）、介護予防・日常生活支援総合事業費である。

予算現額に対する収入率は92.5%である。

第8款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 349,834,000	円 301,582,000	円 48,252,000	% 16.0
調 定 額	349,834,898	301,582,199	48,252,699	16.0
収 入 済 額	349,834,898	301,582,199	48,252,699	16.0

収入済額3億4,983万4,898円は、歳入総額の1.9%を占め、前年度と比較すると、4,825万2,699円(16.0%)の増である。これは、歳計剰余金の増に伴う繰越金の増である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第9款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 2,287,000	円 1,071,000	円 1,216,000	% 113.5
調 定 額	5,802,756	6,817,277	△1,014,521	△14.9
収 入 済 額	5,504,206	6,819,377	△1,315,171	△19.3
(還 付 未 済 額)	(0)	(2,100)	(△2,100)	皆減
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	298,550	0	298,550	皆増

収入済額550万4,206円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、131万5,171円(19.3%)の減である。減少した主なものは、地域支援事業費返還金(皆減)、第1号被保険者延滞金である。一方、増加した主なものは、預金利子、第三者納付金である。

なお、収入未済額29万8,550円は、返納金(皆増)である。

予算現額に対する収入率は240.7%、調定額に対する収入率は94.9%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和7年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	19,022,000,000	18,747,807,000	274,193,000	1.5
支 出 済 額	18,485,249,934	17,961,998,644	523,251,290	2.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	536,750,066	785,808,356	△249,058,290	△31.7

支出済額184億8,524万9,934円は、前年度と比較すると、5億2,325万1,290円(2.9%)の増である。

予算現額に対する執行率は97.2%で、前年度(95.8%)と比較すると、1.4ポイント上回っている。

不用額5億3,675万66円は、前年度と比較すると、2億4,905万8,290円(31.7%)の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	497,528,252	2.7	455,481,899	2.5	42,046,353	9.2
2 保 険 給 付 費	16,936,892,357	91.6	16,489,534,143	91.8	447,358,214	2.7
3 地 域 支 援 事 業 費	685,791,711	3.7	693,437,290	3.9	△7,645,579	△1.1
4 基 金 積 立 金	100,619,766	0.5	50,974,479	0.3	49,645,287	97.4
5 予 備 費	0	0	0	0	0	—
6 諸 支 出 金	264,417,848	1.4	272,570,833	1.5	△8,152,985	△3.0
歳 出 合 計	18,485,249,934	100	17,961,998,644	100	523,251,290	2.9

款別の構成比率は、保険給付費91.6%、地域支援事業費3.7%、総務費2.7%の順となっており、この3款で98.0%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、

上回ったものは、総務費0.2ポイント、基金積立金0.2ポイントである。一方、下回ったものは、保険給付費0.2ポイント、地域支援事業費0.2ポイント、諸支出金0.1ポイントである。

歳出全体の増加額は5億2,325万1,290円で、増加したものは、保険給付費、基金積立金、総務費である。一方、減少したものは、諸支出金、地域支援事業費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
総 務 費	円 572,138,000	円 497,528,252	円 0	円 74,609,748	% 87.0	% 82.2
1 総 務 管 理 費	391,061,000	334,651,079	0	56,409,921	85.6	78.1
2 徴 収 費	468,000	303,785	0	164,215	64.9	69.3
3 介 護 認 定 査 査 会 費	179,279,000	161,553,622	0	17,725,378	90.1	92.6
4 趣 旨 普 及 費	1,330,000	1,019,766	0	310,234	76.7	76.2

支出済額4億9,752万8,252円は、歳出総額の2.7%を占め、前年度と比較すると、4,204万6,353円(9.2%)の増である。増加した主なものは、職員費、介護認定調査である。一方、減少した主なものは、事業運営事務費、徴収事務である。

執行率は、前年度を4.8ポイント上回っている。

第2款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
保 險 給 付 費	円 17,237,623,000	円 16,936,892,357	円 0	円 300,730,643	% 98.3	% 97.1
1 介護サービス等諸費	15,837,112,000	15,587,918,667	0	249,193,333	98.4	97.2
2 介護予防サービス等諸費	468,080,000	453,540,784	0	14,539,216	96.9	98.3
3 その他諸費	20,094,000	19,993,529	0	100,471	99.5	99.5
4 高額介護サービス等費	525,194,000	521,598,549	0	3,595,451	99.3	99.1
5 高額医療合算介護サービス等費	79,347,000	77,120,714	0	2,226,286	97.2	94.5
6 特別給付費	1,296,000	594,000	0	702,000	45.8	43.5
7 特定入所者介護サービス等費	306,500,000	276,126,114	0	30,373,886	90.1	87.8

支出済額１６９億３，６８９万２，３５７円は、歳出総額の９１．６％を占め、前年度と比較すると、４億４，７３５万８，２１４円（２．７％）の増である。増加した主なものは、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費である。一方、減少した主なものは、介護予防住宅改修費、地域密着型介護予防サービス給付費である。

執行率は、前年度を１．２ポイント上回っている。

第３款 地域支援事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
地 域 支 援 事 業 費	円 767,983,000	円 685,791,711	円 0	円 82,191,289	% 89.3	% 86.5
1 介護予防・生活支援サービス事業費	457,080,000	381,982,506	0	75,097,494	83.6	79.6
2 一般介護予防事業費	26,254,000	24,559,963	0	1,694,037	93.5	91.7
3 包括的支援事業・任意事業費	283,076,000	277,977,912	0	5,098,088	98.2	98.6
4 その他諸費	1,573,000	1,271,330	0	301,670	80.8	85.6

支出済額６億８，５７９万１，７１１円は、歳出総額の３．７％を占め、前年度と比較すると、７６４万５，５７９円（１．１％）の減である。減少した主なものは、介護予防・生活支援サービス給付費、介護予防ケアマネジメント事業費である。一方、増加した主なものは、地域による介護予防活動への支援、在宅療養連携推進である。

執行率は、前年度を２．８ポイント上回っている。

第4款 基金積立金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
基 金 積 立 金	円 100,620,000	円 100,619,766	円 0	円 234	% 100.0	% 100.0
1 基 金 積 立 金	100,620,000	100,619,766	0	234	100.0	100.0

支出済額1億61万9,766円は、歳出総額の0.5%を占め、前年度と比較すると、4,964万5,287円(97.4%)の増である。これは、介護給付費準備基金積立金である。

執行率は、前年度と同率である。

第5款 予備費

予算の議決額1億1,593万2,000円のうち、基金積立金へ142万5,000円、諸支出金へ3,775万7,000円が充用され、その充用率は33.8%である。

前年度と比較すると、充用額で752万9,000円の増である。

充用率は、前年度を5.2ポイント上回っている。

第6款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
諸 支 出 金	円 266,886,000	円 264,417,848	円 0	円 2,468,152	% 99.1	% 99.1
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	185,278,000	182,810,455	0	2,467,545	98.7	98.6
2 繰 出 金	81,608,000	81,607,393	0	607	100.0	100.0

支出済額2億6,441万7,848円は、歳出総額の1.4%を占め、前年度と比較すると、815万2,985円(3.0%)の減である。減少したものは、一般会計繰出金である。一方、増加したものは、支払基金交付金返還金、国・都支出金返還金、第1号被保険者保険料還付金である。

執行率は、前年度と同率である。

8 老人保健施設会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和7年度における老人保健施設会計決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	7億1,522万8,000円
歳入決算額	7億109万3,026円 (収入率98.0%)
歳出決算額	7億109万3,026円 (執行率98.0%)

歳入、歳出決算額はともに7億109万3,026円である。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに2億9,720万4,951円(73.6%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 規 模 及 び 決 算 収 支 の 推 移

年度	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)-(D)	歳 入	歳 出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7	701,093	701,093	0	0	0	73.6	73.6
6	403,888	403,888	0	0	0	160.8	160.8
5	154,852	154,852	0	0	0	13.0	13.0

(2) 歳 入

ア 歳入の状況について

令和7年度歳入決算は、予算現額7億1,522万8,000円、調定額7億109万3,026円、収入済額7億109万3,026円となっており、予算現額に対する収入率は98.0%、調定額に対する収入率は100%である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	715,228,000	418,300,000	296,928,000	71.0
調 定 額	701,093,026	403,888,075	297,204,951	73.6
収 入 済 額	701,093,026	403,888,075	297,204,951	73.6

前年度と比較して、収入済額は2億9,720万4,951円(73.6%)の増

である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 使用料及び手数料	円 599,500	% 0.1	円 471,900	% 0.1	円 127,600	% 27.0
2 繰 入 金	372,454,383	53.1	168,412,125	41.7	204,042,258	121.2
3 諸 収 入	39,143	0.0	4,050	0.0	35,093	866.5
4 特 別 区 債	328,000,000	46.8	235,000,000	58.2	93,000,000	39.6
歳 入 合 計	701,093,026	100	403,888,075	100	297,204,951	73.6

款別の構成比率は、繰入金53.1%、特別区債46.8%、使用料及び手数料0.1%、諸収入0.0%の順となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは繰入金11.4ポイントであり、下回ったものは特別区債11.4ポイントである。

歳入全体の増加額は、2億9,720万4,951円で、増加したものは、繰入金、特別区債、使用料及び手数料、諸収入である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 446,000	円 372,000	円 74,000	% 19.9
調 定 額	599,500	471,900	127,600	27.0
収 入 済 額	599,500	471,900	127,600	27.0

収入済額59万9,500円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、12万7,600円(27.0%)の増である。これは、台東区立老人保健施設条例第8条第4項に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は134.4%である。

第2款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 386,776,000	円 182,927,000	円 203,849,000	% 111.4
調 定 額	372,454,383	168,412,125	204,042,258	121.2
収 入 済 額	372,454,383	168,412,125	204,042,258	121.2

収入済額3億7,245万4,383円は、歳入総額の53.1%を占め、前年度と比較すると、2億404万2,258円(121.2%)の増である。増加したものは、一般会計繰入金である。

予算現額に対する収入率は96.3%である。

第3款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 6,000	円 1,000	円 5,000	% 500
調 定 額	39,143	4,050	35,093	866.5
収 入 済 額	39,143	4,050	35,093	866.5

収入済額3万9,143円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、3万5,093円(866.5%)の増である。これは預金利子である。

予算現額に対する収入率は652.4%である。

第4款 特別区債

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 328,000,000	円 235,000,000	円 93,000,000	% 39.6
調 定 額	328,000,000	235,000,000	93,000,000	39.6
収 入 済 額	328,000,000	235,000,000	93,000,000	39.6

収入済額3億2,800万円は、歳入総額の46.8%を占め、前年度と比較すると、9,300万円の増である。これは老人保健施設千束空調設備等更新に対する特別区債発行である。

予算現額に対する収入率は100%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和7年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 715,228,000	円 418,300,000	円 296,928,000	% 71.0
支 出 済 額	701,093,026	403,888,075	297,204,951	73.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	14,134,974	14,411,925	△276,951	△1.9

支出済額7億109万3,026円は、前年度と比較すると、2億9,720万4,951円(73.6%)の増である。

予算現額に対する執行率は98.0%で、前年度より1.4ポイント上回っている。

不用額1,413万4,974円は、前年度と比較すると、27万6,951円(1.9%)の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 施 設 管 理 費	円 557,034,502	% 79.5	円 284,795,595	% 70.5	円 272,238,907	% 95.6
2 諸 支 出 金	144,058,524	20.5	119,092,480	29.5	24,966,044	21.0
3 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	701,093,026	100	403,888,075	100	297,204,951	73.6

款別の構成比率は、施設管理費79.5%、諸支出金20.5%の順となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは施設管理費9.0ポイントであり、下回ったものは諸支出金9.0ポイントである。

歳出全体の増加額は、2億9,720万4,951円で、増加したものは、施設管理費、諸支出金である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 施設管理費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
施 設 管 理 費	円 559,987,000	円 557,034,502	円 0	円 2,952,498	% 99.5	% 98.8
1 施 設 管 理 費	559,987,000	557,034,502	0	2,952,498	99.5	98.8

支出済額5億5,703万4,502円は、歳出総額の79.5%を占め、前年度と比較すると、2億7,223万8,907円(95.6%)の増である。増加したものは、老人保健施設千束管理運営、老人保健施設千束空調設備等更新、老人保健施設千束医療情報システム更新である。

執行率は、前年度を0.7ポイント上回っている。

第2款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
諸 支 出 金	円 145,241,000	円 144,058,524	円 0	円 1,182,476	% 99.2	% 99.3
1 公 債 費	145,241,000	144,058,524	0	1,182,476	99.2	99.3

支出済額1億4,405万8,524円は、歳出総額の20.5%を占め、前年度と比較すると、2,496万6,044円(21.0%)の増である。これは、区債償還金及び利子である。

執行率は、前年度を0.1ポイント下回っている。

第3款 予備費

予算の議決額は1,000万円である。令和7年度予備費の充用はなかった。

9 病院施設会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和7年度における病院施設会計決算は、次のとおりである。

予算現額 15億7,298万8,000円

歳入決算額 15億3,556万48円 (収入率97.6%)

歳出決算額 15億3,556万48円 (執行率97.6%)

歳入、歳出決算額はともに15億3,556万48円である。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに9億5,753万5,657円(165.7%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	対前年度増減率	
						歳入	歳出
7	千円 1,535,560	千円 1,535,560	千円 0	千円 0	千円 0	% 165.7	% 165.7
6	578,024	578,024	0	0	0	99.5	99.5
5	289,796	289,796	0	0	0	19.4	19.4

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和7年度歳入決算は、予算現額15億7,298万8,000円、調定額、収入済額ともに15億3,556万48円となっており、予算現額に対する収入率は97.6%である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和7年度	令和6年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 1,572,988,000	円 599,200,000	円 973,788,000	% 162.5
調定額	1,535,560,048	578,024,391	957,535,657	165.7
収入済額	1,535,560,048	578,024,391	957,535,657	165.7

前年度と比較して、収入済額は9億5,753万5,657円(165.7%)の増

である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構成比率	収 入 済 額 (B)	構成比率		
1 使用料及び手数料	円 5,310,980	% 0.3	円 6,246,000	% 1.1	円 △935,020	% △15.0
2 都 支 出 金	42,398,000	2.8	42,398,000	7.3	0	0
3 財 産 収 入	0	0	—	—	0	—
4 繰 入 金	1,101,718,080	71.7	252,372,975	43.7	849,345,105	336.5
5 諸 収 入	132,988	0.0	7,416	0.0	125,572	1,693.3
6 特 別 区 債	386,000,000	25.1	277,000,000	47.9	109,000,000	39.4
歳 入 合 計	1,535,560,048	100	578,024,391	100	957,535,657	165.7

款別の構成比率は、繰入金 71.7%、特別区債 25.1%、都支出金 2.8%、使用料及び手数料 0.3%、諸収入 0.0%、財産収入 0%の順となっている。

構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、繰入金 28.0ポイントである。一方、下回ったものは、特別区債 22.8ポイント、都支出金 4.5ポイント、使用料及び手数料 0.8ポイントである。

歳入全体の増加額は 9 億 5,753 万 5,657 円で、増加したものは、繰入金、特別区債、諸収入である。一方、減少したものは、使用料及び手数料である。

ウ 款ごとの歳入状況

第 1 款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 6,092,000	円 5,836,000	円 256,000	% 4.4
調 定 額	5,310,980	6,246,000	△935,020	△15.0
収 入 済 額	5,310,980	6,246,000	△935,020	△15.0

収入済額531万980円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、93万5,020円(15.0%)の減である。これは、台東区立病院条例第10条第3項に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は87.2%である。

第2款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 42,398,000	円 42,398,000	円 0	% 0
調 定 額	42,398,000	42,398,000	0	0
収 入 済 額	42,398,000	42,398,000	0	0

収入済額4,239万8,000円は、歳入総額の2.8%を占め、前年度と同額である。これは、病院整備事業費償還費と在宅療養推進事業費である。

予算現額に対する収入率は100%である。

第3款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 117,000	円 —	円 117,000	% 皆増
調 定 額	0	—	0	—
収 入 済 額	0	—	0	—

収入済額は0円である。

第4款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 1,138,367,000	円 273,965,000	円 864,402,000	% 315.5
調 定 額	1,101,718,080	252,372,975	849,345,105	336.5
収 入 済 額	1,101,718,080	252,372,975	849,345,105	336.5

収入済額11億171万8,080円は、歳入総額の71.7%を占め、前年度と比較すると、8億4,934万5,105円(336.5%)の増である。増加したものは、一般会計繰入金である。

予算現額に対する収入率は96.8%である。

第5款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 14,000	円 1,000	円 13,000	% 1,300
調 定 額	132,988	7,416	125,572	1,693.3
収 入 済 額	132,988	7,416	125,572	1,693.3

収入済額13万2,988円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、12万5,572円の増である。これは、預金利子である。

予算現額に対する収入率は949.9%である。

第6款 特別区債

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 386,000,000	円 277,000,000	円 109,000,000	% 39.4
調 定 額	386,000,000	277,000,000	109,000,000	39.4
収 入 済 額	386,000,000	277,000,000	109,000,000	39.4

収入済額3億8,600万円は、歳入総額の25.1%を占め、前年度と比較すると、1億900万円の増である。これは、台東病院空調設備等更新に対する特別区債発行で

ある。

予算現額に対する収入率は100%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和7年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 1,572,988,000	円 599,200,000	円 973,788,000	% 162.5
支 出 済 額	1,535,560,048	578,024,391	957,535,657	165.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	37,427,952	21,175,609	16,252,343	76.8

支出済額15億3,556万48円は、前年度と比較すると、9億5,753万5,657円(165.7%)の増である。予算現額に対する執行率は97.6%である。

不用額3,742万7,952円は、前年度と比較すると、1,625万2,343円(76.8%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構成比率	支 出 済 額 (B)	構成比率		
1 施 設 管 理 費	円 1,334,944,467	% 86.9	円 408,144,805	% 70.6	円 926,799,662	% 227.1
2 諸 支 出 金	200,615,581	13.1	169,879,586	29.4	30,735,995	18.1
3 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	1,535,560,048	100	578,024,391	100	957,535,657	165.7

款別の構成比率は、施設管理費86.9%、諸支出金13.1%となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、施設管理費16.3ポイントであり、下回ったものは、諸支出金16.3ポイントである。

歳出全体の増加額は9億5,753万5,657円(165.7%)である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 施設管理費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
施 設 管 理 費	円 1,340,281,000	円 1,334,944,467	円 0	円 5,336,533	% 99.6	% 98.7
1 施 設 管 理 費	1,340,281,000	1,334,944,467	0	5,336,533	99.6	98.7

支出済額13億3,494万4,467円は、歳出総額の86.9%を占め、前年度と比較すると、9億2,679万9,662円(227.1%)の増である。増加したものは、台東病院医療情報システム更新、台東病院運営、台東病院空調設備等更新である。

執行率は、前年度を0.9ポイント上回っている。

第2款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
諸 支 出 金	円 202,707,000	円 200,615,581	円 0	円 2,091,419	% 99.0	% 99.4
1 公 債 費	202,707,000	200,615,581	0	2,091,419	99.0	99.4

支出済額2億61万5,581円は、歳出総額の13.1%を占め、前年度と比較すると、3,073万5,995円(18.1%)の増である。

執行率は、前年度を0.4ポイント下回っている。

第3款 予備費

予算の議決額は3,000万円である。令和7年度予備費の充用はなかった。

10 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

令和7年度の土地及び建物（面積）の状況は、次表のとおりである。

土 地 及 び 建 物 （ 面 積 ） の 状 況

区 分		6年度末 現 在	7年度中の増減		7年度末 現 在
			増	減	
土 地	行政財産	410,840.48㎡	4,023.65㎡	1,660.82㎡	413,203.31㎡
	普通財産	30,224.19	788.40	3,214.27	27,798.32
	計	441,064.67	4,812.05	4,875.09	441,001.63
建 物 (延べ面積)	行政財産	462,965.88	102.24	5,571.93	457,496.19
	普通財産	8,343.79	3,969.55	2,533.44	9,779.90
	計	471,309.67	4,071.79	8,105.37	467,276.09

土地における行政財産の増加したものは、用途決定（（仮称）北上野二丁目福祉施設用地）、買収（谷中保育園拡張用地、公衆用道路予定地3件）、地積更生（橋場一丁目・今戸二丁目用地）によるものである。一方、減少したものは、用途変更（北上野二丁目緊急保育室、公衆用道路予定地）、用途廃止（特別養護老人ホーム蔵前）によるものである。

普通財産の増加したものは、用途廃止（旧特別養護老人ホーム蔵前）によるものである。一方、減少したものは、売却（旧下谷小学校の一部）、用途決定（北上野二丁目用地）によるものである。

建物における行政財産の増加したものは、新築（筑西市防災備蓄倉庫、千束公園喫煙所）、改築（柳北公園公衆トイレ）によるものである。一方、減少したものは、解体（台東小島ビル（文化財保管室等）、今戸二丁目放置自転車保管所、柳北公園公衆トイレ）、用途廃止（特別養護老人ホーム蔵前）によるものである。

普通財産の増加したものは、用途廃止（旧特別養護老人ホーム蔵前）によるものである。一方、減少したものは、解体（台東小島ビル（旧貸付店舗等）、東上野三丁目建物（2棟）、旧下谷小学校隣地倉庫）によるものである。

イ 出資による権利

令和7年度の出資の状況は、次表のとおりである。

出 資 の 状 況

区 分	6 年度末現在	7 年度中の増減		7 年度末現在
		増	減	
公益財団法人 東京しごと財団	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000
公益財団法人 台東区芸術文化財団	500,000,000	0	0	500,000,000
公益財団法人 台東区産業振興事業団	500,000,000	0	0	500,000,000
社会福祉法人 台東区社会福祉事業団	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人 リバーフロント研究所	1,000,000	0	0	1,000,000
台東区土地開発公社	11,000,000	0	0	11,000,000
一般財団法人 道路管理センター	2,758,000	0	0	2,758,000
株式会社 ジェイコム東京	20,000,000	0	0	20,000,000
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798,000,000	0	0	9,798,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	0	15,217,392
地方公共団体金融機構	9,000,000	0	0	9,000,000
合 計	10,866,975,392	0	0	10,866,975,392

(2) 物 品

重要物品は、前年度同様買入価格50万円以上のもので、令和7年度中の登載品種は357品種である。

新規に登載された物品は、受信機、眼圧計、加速度脈波測定装置、圧着機、コルネット、AIロボットの6品種である。

増加した物品は、軽四輪貨物兼用自動車、電話機、顕微鏡、薬品保管庫、浴槽、投票用紙読み取り分類機、コンピューターシステム端末機、介護リフト、医療用モニタ、原稿、書画、置物、旗、非常用救命具、ガス炊飯器、食器消毒器、電気冷蔵庫、ガス回転釜、冷却・冷凍加工機、ビブラフォン、セロ、バス、グランドピアノ、体育用マット、組立式物置の25品種である。

減少した物品は、特殊用途自動車、ワゴン（配膳車含む）、ビデオマイクロスコープ、書架、担架、心電計、肺機能測定器、人工蘇生器、血液検査器具、臨床化学分析器、歯科ユニット、汚物除去機、ストレッチャー、特殊浴装置、洗浄台、シャワーチェアー、尿検査器、無影灯、整形外科用医療機器、泌尿器科用医療機器、手術用医療機器、内視鏡検査用機器、調理台、ブレーシングパン、複合トレーナー、ランニングマシン、脚部筋力トレー

ナー、上肢筋力トレーナー、背部筋力トレーナー、オーバーヘッドフレーム、プール、乾燥機、電気洗濯機の３３品種である。

消滅した物品は、室内空気環境測定器、裁断器、血圧記録装置、歯科用キャビネット、上幕、X線装置、腹筋台の７品種である。

(3) 債 権

令和７年度の債権の状況は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況					
区 分	6 年度末現在	7 年度中の増減			7 年度末現在
		貸 付 (増)	償還等 (減)	左のうち償還 によらない減	
生 業 資 金 貸 付 金	円 12,802,846	円 0	円 0	円 0	円 12,802,846
奨 学 資 金 貸 付 金	11,145,578	0	1,686,000	0	9,459,578
応 急 福 祉 資 金 貸 付 金	855,020	0	103,000	0	752,020
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	799,147	0	118,165	95,165	680,982
保 健 福 祉 修 学 資 金 等 貸 付 金	15,283,320	0	2,185,685	1,400,000	13,097,635
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	471,388	0	235,084	0	236,304
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金	0	0	0	0	0
合 計	41,357,299	0	4,327,934	1,495,165	37,029,365

償還によらず債権が減になったものは、保健福祉修学資金等貸付金のうち償還免除額 140 万円及び女性福祉資金貸付金の不納欠損額 9 万 5,165 円によるものである。

なお、女性福祉資金貸付金については、過年度分の不納欠損額を補正している。

(4) 基金（定額資金運用基金を除く）

令和7年度の基金（定額資金運用基金を除く）の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

区 分	6年度末現在		7年度中の増減		7年度末現在		7年度の 運用益金
	件数	総 額	積 立 (増)	とりくずし (減)	件数	総 額	
庁舎整備基金	1	円 4,004,427,696	円 1,013,774,265	円 0	1	円 5,018,201,961	円 13,774,265
公共施設建設基金	1	22,164,251,703	7,725,016,685	3,440,000,000	1	26,449,268,388	76,239,685
環境整備基金	1	1,311,894,297	64,772,599	224,000,000	1	1,152,666,896	4,512,599
財政調整基金	1	16,112,938,875	137,032,623	0	1	16,249,971,498	55,424,623
減債基金	1	7,698,637,817	577,121,457	500,000,000	1	7,775,759,274	26,481,457
災害対策基金	1	3,435,426,043	11,817,036	175,000,000	1	3,272,243,079	11,817,036
社会福祉基金	97	703,930,984	0	0	97	703,930,984	1,881,943
国際交流親善基金	3	165,000,000	0	0	3	165,000,000	441,132
教育振興基金	51	460,100,000	2,000,000	2,000,000	52	460,100,000	1,227,464
緑化推進基金	2	11,000,000	0	0	2	11,000,000	29,408
森林環境基金	1	103,013,386	25,268,744	4,461,000	1	123,821,130	355,744
都市整備基金	1	2,710,219,485	9,322,501	1,008,000,000	1	1,711,541,986	9,322,501
奨学基金	4	22,000,000	1,000,000	0	4	23,000,000	58,816
介護給付費準備基金	1	1,316,899,312	100,619,766	113,716,000	1	1,303,803,078	4,529,816
台東病院及び老人保健施設千束基金	1	794,452,498	202,732,724	497,429,000	1	499,756,222	2,732,724
合 計	167	61,014,192,096	9,870,478,400	5,964,606,000	168	64,920,064,496	208,829,213

令和7年度末基金現在高（定額資金運用基金を除く）は、前年度末基金現在高と比較すると、39億587万2,400円の増である。

増額となったものは、庁舎整備基金、公共施設建設基金、財政調整基金、減債基金、森林環境基金、奨学基金である。一方、減額となったものは、環境整備基金、災害対策基金、都市整備基金、介護給付費準備基金、台東病院及び老人保健施設千束基金である。

なお、介護給付費準備基金の運用益金は介護保険会計に、その他の基金の一部とりくずし分と運用益金は一般会計に繰り入れられている。

第4 基金運用状況

1 用品調達基金

令和7年度における原資は、前年度同様1,500万円である。

令和7年度の年間購入総額は、3,285万9,224円で、払出額と払出原価との差額36万9,146円と預金利子4,713円の合計37万3,859円を、令和7年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

用品調達基金期末現在高

(令和7年度末現在)

現金在高 (A)	用品在庫高 (B)	未収金 (C)	合計 (D) (A)+(B)+(C)	未払金 (E)	基金現在高 (F) (D)-(E)
円 11,476,277	円 3,523,723	円 0	円 15,000,000	円 0	円 15,000,000

2 公共料金支払基金

令和7年度における原資は前年同様3億円である。

令和7年度の支払総額は、10億7,173万4,591円で、原資に対して32万8,167円の預金利子が生じ、令和7年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

公共料金支払基金期末現在高

(令和7年度末現在)

現金在高 (A)	預金口座残高 (B)	未収金 (C)	基金現在高 (D)=(A)+(B)+(C)
円 208,984,111	円 0	円 91,015,889	円 300,000,000

3 郵便料金基金

令和7年度における原資は、当初900万円であったが、郵便料金の改定に対応するため、一般会計から600万円を繰り入れ、原資を1,500万円に改定し運用した。

令和7年度の年間購入総額は、7,302万363円で、原資に対して3万8,288円の預金利子が生じ、令和7年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

郵便料金基金期末現在高

(令和7年度末現在)

現金在高 (A)	郵便在庫高 (B)	未収金 (C)	合計 (D) (A)+(B)+(C)	未払金 (E)	基金現在高 (F) (D)-(E)
円 2,228,464	円 1,264,998	円 39,267,214	円 42,760,676	円 27,760,676	円 15,000,000

令和 7 年 度

東京都台東区各会計決算審査意見書

東京都台東区基金運用状況審査意見書

編集・発行

令和 8 年 9 月

東京都台東区監査委員

〒110-8615 東京都台東区東上野 4-5-6

電話 03 (5246) 1111 (代表)

令和 8 年度登録第 40 号